

SHIGA BANK

SHIGA BANK REPORT 2010

2010 ディスクロージャー誌
別冊 財務データ・バーゼルⅡ 第3の柱開示編



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。

1.財務データ編

営業の概況（連結ベース）	P.2
営業の概況（単体ベース）	P.3
連結財務諸表	P.4
個別財務諸表	P.12
その他決算情報	P.19

2.バーゼル 第3の柱開示編

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項	P.36
自己資本調達手段の概要	P.37
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	P.37
信用リスクに関する事項	P.38
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 および手続きの概要	P.42
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	P.43
証券化エクスポージャーに関する事項	P.43
マーケット・リスクに関する事項	P.44
オペレーショナル・リスクに関する事項	P.44
株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針 および手続きの概要	P.45
銀行勘定における金利リスクに関する事項	P.45

定量的な開示事項

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と 下回った額の総額	P.46
自己資本の構成に関する事項	P.46
自己資本の充実度に関する事項	P.48
信用リスクに関する事項	P.48
信用リスク削減手法に関する事項	P.56
派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	P.56
証券化エクスポージャーに関する事項	P.57
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	P.59
信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	P.60
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額	P.60

財務データ編



営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に119,273百万円増加して当連結会計年度末残高は3,883,930百万円(うち預金は3,781,025百万円)となりました。一方、貸出金は3,419百万円増加して同残高は2,714,367百万円、有価証券は225,242百万円増加して同1,339,054百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,302,261百万円で前連結会計年度末に比べて179,234百万円の増加、純資産の同残高は257,738百万円で同比38,789百万円の増加となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い資金運用収益は減少したものの、その他業務収益(国債等債券売却益等)の増加により、前連結会計年度比1,859百万円増加の96,662百万円となりました。一方、前連結会計年度は世界的な金融市場の混乱から株価も大幅に下落し多額の株式等償却を余儀なくされましたが、当連結会計年度にはそれらの影響がなくな

ることから、経常費用は前連結会計年度比24,095百万円減少し87,781百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比25,954百万円増益の8,881百万円、当期純利益も同20,540百万円増益の4,322百万円と、いずれも黒字を確保することができました。

3. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,707百万円減少し、当連結会計年度末は49,666百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金は145,573百万円の増加となりました。前連結会計年度との比較では200,300百万円の増加で、この主な要因は、貸出金の増加が鈍化したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動により減少した資金は162,053百万円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは215,049百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動により増加した資金は9,780百万円で、前連結会計年度と比べ7,893百万円減少いたしました。この主な要因は、劣後特約付借入金返済による支出であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益	百万円	93,345	96,635	114,850	94,802	96,662
連結経常利益(は連結経常損失)	百万円	19,370	16,061	10,881	17,073	8,881
連結当期純利益(は連結当期純損失)	百万円	10,209	8,839	3,597	16,218	4,322
連結純資産額	百万円	247,333	283,997	256,868	218,948	257,738
連結総資産額	百万円	4,082,911	4,179,335	4,115,109	4,123,026	4,302,261
1株当たり純資産額	円	934.66	987.98	887.14	743.58	889.50
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	38.43	33.41	13.60	61.40	16.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.25	12.20	11.16	10.34	12.42
連結自己資本利益率	%	4.35	3.47	1.45	7.53	2.00
連結株価収益率	倍	23.15	24.51	49.70		36.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	42,977	78,100	58,185	54,727	145,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	30,737	74,206	58,561	52,995	162,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,463	125	8,327	17,674	9,780
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	52,186	48,420	40,435	56,373	49,666
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,401 [1,025]	2,429 [1,022]	2,507 [1,033]	2,544 [1,110]	2,638 [1,138]

(注)1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在会社がなく、また平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 連結自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、()内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、以下のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)

預金等の期中平均残高は、前期比116,007百万円増加(増加率3.11%)し3,839,094百万円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2,921,328百万円で前期比90,787百万円増加(増加率3.20%)となりました。

貸出金

貸出金の期中平均残高は2,669,847百万円で、前期に比べ

56,843百万円の増加(増加率2.17%)となりました。これは、事業性貸出が前期比50,065百万円増加(増加率3.14%)の1,639,587百万円となったことが寄与したものであります。

収益

前期は、百年に一度と言われる金融危機の影響により、保有債券の償却や償還損(合計7,767百万円)及び保有株式の減損や売却損(合計15,146百万円)の計上を余儀なくされたことから、昭和8年の当行創業以来初の赤字計上となりましたが、当期はその影響もなくなり、経常利益は6,886百万円(前期比25,772百万円の増益)、当期純利益も3,904百万円(同20,508百万円の増益)と、いずれも黒字を回復することができました。

主要な経営指標等の推移(単体)

	単 位	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	83,602	84,692	104,409	85,026	86,355
業務純益	百万円	19,688	20,057	11,368	8,816	21,242
経常利益(は経常損失)	百万円	18,659	14,945	10,119	18,886	6,886
当期純利益(は当期純損失)	百万円	10,000	8,570	3,300	16,604	3,904
総資産額	百万円	4,070,175	4,163,868	4,098,454	4,107,782	4,285,694
預金残高	百万円	3,505,228	3,590,251	3,599,460	3,661,191	3,788,065
貸出金残高	百万円	2,388,924	2,481,394	2,558,984	2,718,311	2,721,592
有価証券残高	百万円	1,426,020	1,354,903	1,225,169	1,113,852	1,338,875
資本金 (発行済株式総数)	百万円	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	百万円	246,602	260,254	233,174	194,703	232,751
単体自己資本比率(国際統一基準)	%	11.17	12.20	11.14	10.26	12.31
1株当たり純資産額	円	931.89	984.24	882.41	737.43	881.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	37.65	32.40	12.48	62.86	14.79
配当性向	%	14.60	18.51	48.07		40.56
従業員数	人	2,152	2,179	2,268	2,289	2,352

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 第123期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月12日に行いました。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また平成21年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 単体自己資本比率は、平成19年3月から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7 配当性向については、平成21年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	42,211	56,807	50,063	
	コールローン及び買入手形	103,465	57,828	64,523	
	買入金銭債権	22,501	18,697	18,122	
	商品有価証券	1,020	1,118	1,046	
	金銭の信託	11,965	9,379	5,776	
	有価証券	1,225,131	1,113,812	1,339,054	
	貸出金	2,551,368	2,710,948	2,714,367	
	外国為替	4,866	3,303	3,669	
	その他資産	53,196	53,765	43,341	
	有形固定資産	72,759	59,885	59,159	
	建物	12,900	14,577	14,863	
	土地	41,149	40,347	40,178	
	建設仮勘定	982	459	58	
	その他の有形固定資産	17,727	4,502	4,059	
	無形固定資産	9,625	6,227	4,638	
	ソフトウェア	9,443	6,049	4,462	
	その他の無形固定資産	181	177	176	
	繰延税金資産	8,446	24,131	1,244	
	支払承諾見返	35,150	33,686	30,001	
	貸倒引当金	26,599	26,566	32,735	
	投資損失引当金	0	1	13	
	資産の部合計	4,115,109	4,123,026	4,302,261	
	負債の部	預金	3,595,050	3,654,781	3,781,025
		譲渡性預金	100,005	109,875	102,904
コールマネー及び売渡手形		6,200	196	309	
債券貸借取引受入担保金		24,335	4,116	16,332	
借入金		16,305	45,527	30,388	
外国為替		114	69	43	
社債				20,000	
その他負債		59,675	33,604	39,756	
退職給付引当金		7,984	8,978	11,092	
役員退職慰労引当金		243	256	247	
睡眠預金払戻損失引当金		661	609	691	
利息返還損失引当金		113	145	191	
偶発損失引当金		988	1,132	366	
繰延税金負債				150	
再評価に係る繰延税金負債		11,381	11,096	10,959	
負ののれん		29		59	
支払承諾		35,150	33,686	30,001	
負債の部合計		3,858,241	3,904,077	4,044,522	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,971	23,970	23,970
	利益剰余金	138,614	120,936	123,762	
	自己株式	748	884	916	
	株主資本合計	194,915	177,098	179,892	
	その他有価証券評価差額金	28,940	8,782	44,550	
	繰延ヘッジ損益	4	2	0	
	土地再評価差額金	10,573	10,448	10,359	
	評価・換算差額等合計	39,510	19,228	54,909	
	少数株主持分	22,442	22,621	22,935	
	純資産の部合計	256,868	218,948	257,738	
	負債及び純資産の部合計	4,115,109	4,123,026	4,302,261	

連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	114,850	94,802	96,662
資金運用収益	73,591	70,037	66,451
貸出金利息	51,315	52,405	50,370
有価証券利息配当金	20,665	16,434	15,571
コールローン利息及び買入手形利息	969	914	280
預け金利息	15	17	51
その他の受入利息	625	265	178
役務取引等収益	13,460	12,377	11,895
その他業務収益	14,059	10,298	14,120
その他経常収益	13,739	2,089	4,194
経常費用	103,969	111,876	87,781
資金調達費用	14,673	12,565	10,088
預金利息	11,377	10,871	8,592
譲渡性預金利息	696	676	448
コールマネー利息及び売渡手形利息	491	22	4
債券貸借取引支払利息	1,571	526	48
借入金利息	402	402	721
社債利息			253
その他の支払利息	134	65	17
役務取引等費用	3,843	3,660	3,619
その他業務費用	19,064	15,379	7,395
営業経費	47,933	49,898	48,889
その他経常費用	18,454	30,372	17,788
貸倒引当金繰入額	11,998	8,560	9,045
その他の経常費用	6,456	21,811	8,742
経常利益又は経常損失()	10,881	17,073	8,881
特別利益	1,408	1,300	1,607
固定資産処分益	0		1
償却債権取立益	1,408	1,300	874
偶発損失引当金戻入益			730
特別損失	2,169	1,715	708
固定資産処分損	158	441	249
減損損失	2,010	1,080	459
リース会計基準の適用に伴う影響額		193	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	10,120	17,488	9,779
法人税、住民税及び事業税	12,715	797	886
法人税等調整額	6,581	2,886	3,560
法人税等合計		2,089	4,446
少数株主利益	389	819	1,010
当期純利益又は当期純損失()	3,597	16,218	4,322

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
前期末残高	23,966	23,971	23,970
当期変動額			
自己株式の処分	4	0	0
当期変動額合計	4	0	0
当期末残高	23,971	23,970	23,970
利益剰余金			
前期末残高	135,261	138,614	120,936
当期変動額			
剰余金の配当	1,586	1,585	1,584
当期純利益又は当期純損失()	3,597	16,218	4,322
土地再評価差額金の取崩	1,342	125	88
当期変動額合計	3,353	17,678	2,826
当期末残高	138,614	120,936	123,762
自己株式			
前期末残高	604	748	884
当期変動額			
自己株式の取得	174	174	33
自己株式の処分	31	37	1
当期変動額合計	143	136	32
当期末残高	748	884	916
株主資本合計			
前期末残高	191,700	194,915	177,098
当期変動額			
剰余金の配当	1,586	1,585	1,584
当期純利益又は当期純損失()	3,597	16,218	4,322
自己株式の取得	174	174	33
自己株式の処分	35	37	1
土地再評価差額金の取崩	1,342	125	88
当期変動額合計	3,214	17,816	2,794
当期末残高	194,915	177,098	179,892
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	57,635	28,940	8,782
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,694	20,158	35,768
当期変動額合計	28,694	20,158	35,768
当期末残高	28,940	8,782	44,550
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7	4	2
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2	1
当期変動額合計	3	2	1
当期末残高	4	2	0
土地再評価差額金			
前期末残高	11,915	10,573	10,448
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,342	125	88
当期変動額合計	1,342	125	88
当期末残高	10,573	10,448	10,359
評価・換算差額等合計			
前期末残高	69,543	39,510	19,228
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,033	20,281	35,680
当期変動額合計	30,033	20,281	35,680
当期末残高	39,510	19,228	54,909
少数株主持分			
前期末残高	22,753	22,442	22,621
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	179	314
当期変動額合計	310	179	314
当期末残高	22,442	22,621	22,935
純資産合計			
前期末残高	283,997	256,868	218,948
当期変動額			
剰余金の配当	1,586	1,585	1,584
当期純利益又は当期純損失()	3,597	16,218	4,322
自己株式の取得	174	174	33
自己株式の処分	35	37	1
土地再評価差額金の取崩	1,342	125	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,343	20,102	35,995
当期変動額合計	27,129	37,919	38,789
当期末残高	256,868	218,948	257,738

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	10,120	17,488	9,779
減価償却費	9,701	5,271	4,451
減損損失	2,010	1,080	459
負のれん償却額	29	29	
貸倒引当金の増減()	8,617	33	6,169
投資損失引当金の増減額(は減少)	22	1	11
偶発損失引当金の増減()	988	143	765
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,138	994	2,114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	12	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	242	51	81
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	73	31	45
資金運用収益	73,591	70,037	66,451
資金調達費用	14,673	12,565	10,088
有価証券関係損益()	8,180	20,523	5,938
金銭の信託の運用損益(は運用益)	118	447	184
為替差損益(は益)	36	5	8
固定資産処分損益(は益)	158	441	247
貸出金の純増(減)	77,904	159,580	3,419
預金の純増減()	9,247	59,731	126,244
譲渡性預金の純増減()	19,944	9,870	6,970
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	752	9,221	7,138
預け金(日銀預け金を除く)の純増(減)	125	1,341	37
コールローン等の純増(減)	25,776	49,441	6,120
コールマネー等の純増減()	7,965	6,003	113
債券借取引受人担保金の純増減()	13,778	20,218	12,215
外国為替(資産)の純増(減)	3,593	1,563	366
外国為替(負債)の純増減()	50	45	25
資金運用による収入	75,501	69,778	66,249
資金調達による支出	11,377	9,729	8,268
その他	691	4,230	13,632
小計	49,418	44,984	146,292
法人税等の支払額	8,766	9,742	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,185	54,727	145,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	365,527	352,783	600,193
有価証券の売却による収入	310,083	181,598	215,157
有価証券の償還による収入	122,927	226,145	222,377
金銭の信託の増加による支出	7		
金銭の信託の減少による収入	2,110	2,506	3,613
有形固定資産の取得による支出	8,815	3,620	2,616
有形固定資産の売却による収入	347	0	74
無形固定資産の取得による支出	2,557	851	410
子会社株式の取得による支出			57
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,561	52,995	162,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入れによる収入		20,000	
劣後特約借入金の返済による支出	6,000		8,000
劣後特約付社債の発行による収入			20,000
配当金の支払額	1,586	1,585	1,584
少数株主への配当金の支払額	602	602	602
自己株式の取得による支出	174	174	33
自己株式の売却による収入	35	37	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,327	17,674	9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	5	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,984	15,937	6,707
現金及び現金同等物の期首残高	48,420	40,435	56,373
現金及び現金同等物の期末残高	40,435	56,373	49,666

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成19年度および平成20年度の連結財務諸表は監査法人トーマツの、また平成21年度の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
しがぎん代理店株式会社
しがぎん不動産株式会社
しがぎんキャッシュサービス株式会社
滋賀保証サービス株式会社
Shiga Preferred Capital Cayman Limited
しがぎんコンピュータサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社
1月24日 1社

連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、当連結会計年度より、決算日を1月24日に変更しております。また、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額

の、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,333百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は2,661百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から損益処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを軽減する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を物物買替又は物物売替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買替又は先物売替とした為替スワップ取引であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負債のれんの評価に関する事項

のれん及び負債のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成21年度)

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は57百万円増加、繰延税金負債は23百万円増加、その他有価証券評価差額金は34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101百万円増加しております。

●注記事項

(平成21年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金690百万円を含んでおります。
2. 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。

また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は573百万円です。なお、当連結会計年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,862百万円、延滞債権額は46,139百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債割を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,109百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,198.1百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,092百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 貸出債権証券化（以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略）により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は1,541百万円です。なお、当行はCLOの劣後受益権52百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。

8. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外圍が替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,977百万円です。

9. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産 有価証券 148,345百万円

その他資産（リース投資資産） 3,533百万円

担保資産に対応する債務 預金 14,376百万円

債券貸借取引受入担保金 16,332百万円

借入金 3,087百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,486百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は916百万円です。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外圍が替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、835,741百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が814,363百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,259百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 44,801百万円
13. 有形固定資産の圧縮債権額 4,140百万円

（当連結会計年度圧縮債権額 一百万円）

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

15. 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,224百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,324百万円、株式等償却802百万円、株式等売却損177百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額

地域	主な用途	種類	減損損失額
滋賀県内	営業用資産(4カ所)	土地・建物・動産	157百万円
滋賀県外	営業用資産(1カ所)	土地・建物・動産	301百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿

価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 資産グループの概要及びグルーピングの方法

資産の区分	資産グループの概要	グルーピングの方法
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位 ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
共用資産	銀行全体に関連する資産 (本部、事務センター、寮社宅等)	銀行全体を一体としてグルーピング

(3) 回収可能価額

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれが高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,421	60	2	1,479	(注)
合 計	1,421	60	2	1,479	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	791百万円	3円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	50,063百万円
定期預け金	△ 132百万円
その他預け金	△ 265百万円
現金及び現金同等物	49,666百万円

2. 重要な非現金取引の内容

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当ありません。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,954百万円
見積残存価格部分	788百万円
受取利息相当額	△ 3,415百万円
リース投資資産	14,327百万円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	4百万円	1年以内 5,284百万円
1年超2年以内	3百万円	1年超2年以内 4,464百万円
2年超3年以内	1百万円	2年超3年以内 3,458百万円
3年超4年以内	0百万円	3年超4年以内 2,289百万円
4年超5年以内	0百万円	4年超5年以内 1,086百万円
5年超	一百万円	5年超 369百万円

③ リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡って利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が970百万円多く計上されております。

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 取得価額相当額		(2) 減価償却累計額相当額	
有形固定資産	46百万円	有形固定資産	33百万円
無形固定資産	-百万円	無形固定資産	-百万円
その他	-百万円	その他	-百万円
合計	46百万円	合計	33百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

(3) 減損損失累計額相当額		(4) 年度末残高相当額	
有形固定資産	-百万円	有形固定資産	12百万円
無形固定資産	-百万円	無形固定資産	-百万円
その他	-百万円	その他	-百万円
合計	-百万円	合計	12百万円

(5) 未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	5百万円
1年超	6百万円
合計	12百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

(6) リース資産減損勘定年度末残高	
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円

(7) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	6百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	6百万円
減損損失	-百万円

(8) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内/4百万円 1年超/10百万円 合計/14百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下「当行」という）は、地域金融機関として、主として営業エリア内の企業や個人等に対する貸出金を中心とした金融サービスを行っております。そのために、地域顧客からの預金や譲渡性預金のほか、市場の状況や長短のバランスを調整して他金融機関からの借入や貸借発行による資金調達を行っております。これらの大部分は円貨建の取引ですが、一部では外貨建の資金調達及び運用も行っております。外貨建の主な資金調達は顧客からの外貨預金、外貨建資金運用は貸付金や輸出入取引に伴う外国為替与信（輸入ユーザンス・輸出手形買取）が主な取扱商品であります。

また、資金運用の一環として、流動性を重視しつつ安定的な収益を獲得するため、円貨建て債券を中心に有価証券等の投資を行っております。

なお、当行では、主として金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利益が生じることがないよう、資産・負債の総合管理（以下「ALM」という）。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の企業や個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、対顧客販売目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。対顧客販売目的としては、国債・地方債を保有しております。純投資としては、主に国債・地方債・高格付社債を中心とした債券や投資信託を保有し、また、政策投資として株式を保有しております。これらは、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、純投資として保有している外貨建債券については、通貨スワップやレボ取引あるいはコール取引で外貨資金を調達することで、為替変動リスクを抑えた運用を行っております。

借入金及び社債は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買益の獲得のため、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの大きさや範囲から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的価格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役職員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業（又は企業グループ）あるいは個別案件ごととの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題権限への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で国別の限度額を設定し、市場金融部において日々管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたって、金融機関向けの債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し日次で管理するとともに、信用状態や市場価格の把握を市場金融部及び経営管理部で行っております。また、事業会社向け等の債券発行体の信用リスクについても、半期ごとに常務会で内部格付により限度額を設定するとともに、市場金融部が定期的に常務会等へ報告する体制としております。

② 市場リスクの管理

銀行の業務運営上、市場リスクは重要なリスクであり、またその性格上、迅速な対応が必要となることから、適切なリスク管理体制の構築が必要であります。

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅硬化を図り、経営の健全性を確保する目的で市場リスク管理規程を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等のすべての資産・負債（オフ・バランス取引を含む）について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、市場リスク管理規程や基準書を始め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行では、為替変動リスクについて、為替リスクがある持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、取締役会でVaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを市場金融部が日次で管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、市場部門の組織をフロントオフィス（市場取引部門）、バックオフィス（事務管理部門）、ミドルオフィス（リスク管理部門）に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、取締役会で策定されたALM計画及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRやBPVを算出し把握するとともに、定められたリスク許容額の遵守状況を、市場金融部及び経営管理部において日次で管理しております。なお、ポジション額、損益、リスク量の状況については、市場金融部が日次で経営陣、リスク統括部署である経営管理部に報告、また、ポジションや損益等の運用状況は取締役会に月次で報告しております。

(iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引と保有する資産・負債のリスクが相殺されるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2参照）。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) コールローン及び買入手形	64,523	64,523	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,768	3,768	—
その他有価証券	1,331,935	1,331,935	—
(3) 貸出金	2,714,367	—	—
貸倒引当金（※1）	△ 31,183	—	—
	2,683,184	2,698,166	14,982
資産計	4,083,412	4,098,394	14,982
(1) 預金	3,781,025	3,786,596	5,571
(2) 譲渡性預金	102,904	102,948	43
(3) 借入金	30,388	30,672	284
(4) 社債	20,000	20,391	391
負債計	3,934,318	3,940,609	6,290
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,947	4,947	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	—
デリバティブ取引計	4,914	4,914	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年未満）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,387百万円増加、「繰延税金資産」は2,178百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,209百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数等は以下のとおりであります。

① モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価値を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「〔有価証券関係〕」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間（1年未満）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間（1年以上）のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金（消費者ローン等）については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、ならびに、(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間（1年未満）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間（1年以上）のものについては、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年未満）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間（1年以上）のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,349
合計	3,349

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてございません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン及び買入手形 有価証券	64,523	—	—	—	—	—
その他の有価証券のうち 満期があるもの(※1)	112,191	268,389	213,365	140,804	353,183	99,865
うち国債	58,000	61,830	66,450	87,706	189,800	21,000
地方債	8,599	34,863	53,107	27,439	95,775	—
社債	31,531	75,056	57,819	14,267	49,695	60,604
貸出金(※2)	839,167	545,391	330,674	208,347	218,776	493,616
合計	1,015,882	813,780	544,040	349,152	571,960	593,482

(※1) 有価証券のうち、満期保有目的の債券はありません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等50,001百万円、期間の定めのないもの28,391百万円は上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,180,021	567,839	33,164	—	—	—
譲渡性預金	102,904	—	—	—	—	—
借入金	5,075	3,985	1,301	25	20,000	—
社債	—	—	—	—	20,000	—
合計	3,288,002	571,824	34,466	25	40,000	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は、平成12年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）において、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 43,644
年金資産 (B)	22,642
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 21,002
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	9,979
未認識過去勤務債務 (F)	△ 70
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 11,092
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 11,092

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,594
利息費用	810
期待運用収益	△ 179
過去勤務債務の費用処理額	△ 16
数理計算上の差異の費用処理額	2,454
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	4,662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	内容
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	1.25%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理している)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金 19,356百万円	その他有価証券評価差額金 △23,369百万円
有価証券評価損 7,200百万円	固定資産圧縮積立金 △208百万円
退職給付引当金 6,856百万円	その他 △52百万円
減価償却費 1,629百万円	繰延税金負債合計 △23,630百万円
未払事業税 85百万円	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰越欠損金 946百万円	繰延税金資産 1,244百万円
その他 2,988百万円	繰延税金負債 △150百万円
繰延税金資産小計 39,063百万円	
評価性引当額 △14,340百万円	
繰延税金資産合計 24,723百万円	

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増減	10.3%
特別目的会社の税率差異	△ 2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

(事業の種類別セグメント情報)

(単位：百万円)

	銀行業	リース投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	86,002	8,074	2,584	96,662	—	96,662
(2) セグメント間の 内部経常収益	336	739	2,424	3,500	(3,500)	—
計	86,339	8,813	5,009	100,162	(3,500)	96,662
経常費用	79,446	7,308	4,479	91,234	(3,453)	87,781
経常利益	6,893	1,505	529	8,927	(46)	8,881
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,285,699	42,235	13,795	4,341,730	(39,469)	4,302,261
減価償却費	4,384	27	39	4,451	—	4,451
減損損失	459	—	—	459	—	459
資本的支出	2,761	17	76	2,855	—	2,855

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行業……………銀行業
- リース・投資事業……………リース業及びベンチャーキャピタル業等
- その他の事業……………クレジットカード、事務代行事業等

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外経常収益)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

貸借対照表

(単位 百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	42,163	56,760	50,010
現金	37,065	37,681	35,800
預け金	5,098	19,078	14,209
コールローン	103,465	57,828	64,523
買入金銭債権	22,501	18,697	18,122
商品有価証券	1,020	1,118	1,046
商品国債	952	1,069	1,005
商品地方債	68	49	40
金銭の信託	11,951	9,379	5,776
有価証券	1,225,169	1,113,852	1,338,875
国債	351,024	347,268	493,194
地方債	125,934	157,507	223,177
社債	258,567	261,586	293,238
株式	155,537	101,420	125,839
その他の証券	334,105	246,069	203,425
貸出金	2,558,984	2,718,311	2,721,592
割引手形	31,521	23,147	17,627
手形貸付	187,934	159,971	156,562
証書貸付	1,957,149	2,100,975	2,190,386
当座貸越	382,378	434,216	357,015
外国為替	4,866	3,303	3,669
外国他店預け	4,184	2,608	3,128
買入外国為替	90	63	58
取立外国為替	591	631	482
その他資産	43,139	31,282	19,495
前払費用	17	23	22
未収収益	5,408	5,195	5,147
金融派生商品	8,867	9,867	7,145
その他の資産	28,845	16,196	7,179
有形固定資産	59,998	59,321	58,631
建物	12,609	14,299	14,596
土地	41,028	40,225	40,056
建設仮勘定	982	459	58
その他の有形固定資産	5,379	4,336	3,919
無形固定資産	7,965	6,123	4,522
ソフトウェア	7,790	5,952	4,353
その他の無形固定資産	174	171	169
繰延税金資産	7,771	23,120	-
支払承諾見返	35,150	33,686	30,001
貸倒引当金	25,694	25,003	30,560
投資損失引当金	0	1	13
資産の部合計	4,098,454	4,107,782	4,285,694

貸借対照表

(単位 百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)			
預金	3,599,460	3,661,191	3,788,065
当座預金	115,923	113,409	120,178
普通預金	1,395,608	1,401,608	1,427,593
貯蓄預金	35,144	31,526	29,022
通知預金	14,697	12,790	13,440
定期預金	1,951,599	2,032,599	2,119,373
定期積金	288	22	13
その他の預金	86,198	69,234	78,443
譲渡性預金	100,005	109,875	102,904
コールマネー	6,200	196	309
債券貸借取引受入担保金	24,335	4,116	16,332
借入金	28,600	56,400	40,600
借入金	28,600	56,400	40,600
外国為替	114	69	43
売渡外国為替	106	63	38
未払外国為替	8	5	5
社債	-	-	20,000
その他負債	50,230	25,550	31,269
未払法人税等	9,131	35	180
未払費用	7,864	9,587	10,594
前受収益	2,472	2,189	2,056
従業員預り金	1,802	1,815	1,917
給付補てん備金	0	0	0
金融派生商品	1,603	1,857	2,288
その他の負債	27,356	10,064	14,232
退職給付引当金	7,919	8,906	11,010
役員退職慰労引当金	231	246	237
睡眠預金払戻損失引当金	661	609	691
偶発損失引当金	988	1,132	366
繰延税金負債	-	-	150
再評価に係る繰延税金負債	11,381	11,096	10,959
支払承諾	35,150	33,686	30,001
負債の部合計	3,865,280	3,913,078	4,052,943
(純資産の部)			
資本金	33,076	33,076	33,076
資本剰余金	23,951	23,950	23,950
資本準備金	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金	8	7	7
利益剰余金	137,400	119,336	121,745
利益準備金	7,958	9,134	9,134
その他利益剰余金	129,441	110,201	112,610
固定資産圧縮積立金	307	307	307
別途積立金	123,532	125,532	109,893
繰越利益剰余金	5,601	15,638	2,409
自己株式	748	884	916
株主資本合計	193,680	175,478	177,855
その他有価証券評価差額金	28,924	8,779	44,536
繰延ヘッジ損益	4	2	0
土地再評価差額金	10,573	10,448	10,359
評価・換算差額等合計	39,493	19,225	54,895
純資産の部合計	233,174	194,703	232,751
負債及び純資産の部合計	4,098,454	4,107,782	4,285,694

損益計算書

(単位 百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	104,409	85,026	86,355
資金運用収益	73,357	69,819	66,265
貸出金利息	51,103	52,206	50,208
有価証券利息配当金	20,643	16,415	15,553
コールローン利息	969	914	280
預け金利息	15	17	51
金利スワップ受入利息	145		14
その他の受入利息	480	265	157
役務取引等収益	11,706	10,532	10,087
受入為替手数料	3,856	3,725	3,470
その他の役務収益	7,850	6,806	6,616
その他業務収益	5,685	2,639	5,779
外国為替売買益	444	692	592
商品有価証券売却益	46	50	22
国債等債券売却益	5,191	1,424	5,155
国債等債券償還益		466	
その他の業務収益	1	5	8
その他経常収益	13,660	2,034	4,222
株式等売却益	11,952	896	2,724
金銭の信託運用益	311	10	188
その他の経常収益	1,396	1,127	1,309
経常費用	94,290	103,912	79,469
資金調達費用	15,163	13,040	10,564
預金利息	11,385	10,885	8,604
譲渡性預金利息	696	676	448
コールマネー利息	491	22	4
債券貸借取引支払利息	1,571	526	48
借入金利息	883	864	1,186
社債利息			253
金利スワップ支払利息		4	
その他の支払利息	134	61	17
役務取引等費用	4,102	4,023	4,057
支払為替手数料	678	674	628
その他の役務費用	3,424	3,348	3,428
その他業務費用	11,127	9,339	1,047
国債等債券売却損	1,053	424	990
国債等債券償還損	886	2,309	
国債等債券償却	6,272	5,458	
金融派生商品費用	2,913	1,147	56
その他の業務費用	0	0	0
営業経費	46,150	48,000	46,996
その他経常費用	17,746	29,508	16,803
貸倒引当金繰入額	11,633	7,926	8,283
貸出金償却	3,254	5,163	6,277
株式等売却損	13	1,593	173
株式等償却	699	13,552	801
金銭の信託運用損	192	457	4
その他の経常費用	1,953	815	1,263
経常利益又は経常損失()	10,119	18,886	6,886
特別利益	1,407	1,300	1,607
固定資産処分益			1
償却債権取立益	1,407	1,300	874
偶発損失引当金戻入益			730
特別損失	2,168	1,521	705
固定資産処分損	158	441	246
減損損失	2,010	1,080	459
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	9,358	19,108	7,787
法人税、住民税及び事業税	12,365	83	67
法人税等調整額	6,307	2,586	3,815
法人税等合計		2,503	3,882
当期純利益又は当期純損失()	3,300	16,604	3,904

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	23,942	23,942	23,942
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
前期末残高	3	8	7
当期変動額			
自己株式の処分	4	0	0
当期変動額合計	4	0	0
当期末残高	8	7	7
資本剰余金合計			
前期末残高	23,946	23,951	23,950
当期変動額			
自己株式の処分	4	0	0
当期変動額合計	4	0	0
当期末残高	23,951	23,950	23,950
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,641	7,958	9,134
当期変動額			
剰余金の配当	317	158	
利益準備金の積立		1,017	
当期変動額合計	317	1,175	
当期末残高	7,958	9,134	9,134
その他利益剰余金			
配当準備金			
前期末残高	2		
当期変動額			
配当準備金の取崩	2		
当期変動額合計	2		
当期末残高			
退職慰労積立金			
前期末残高	720		
当期変動額			
退職慰労積立金の取崩	720		
当期変動額合計	720		
当期末残高			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	307	307	307
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	55		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	55		
当期変動額合計			
当期末残高	307	307	307
固定資産圧縮特別勘定積立金			
前期末残高	55		
当期変動額			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	55		
当期変動額合計	55		
当期末残高			
別途積立金			
前期末残高	114,532	123,532	125,532
当期変動額			
別途積立金の積立	9,000	2,000	
別途積立金の取崩			15,638
当期変動額合計	9,000	2,000	15,638
当期末残高	123,532	125,532	109,893
繰越利益剰余金			
前期末残高	11,083	5,601	15,638
当期変動額			
剰余金の配当	1,903	1,743	1,584
別途積立金の積立	9,000	2,000	
別途積立金の取崩			15,638
利益準備金の積立		1,017	
当期純利益又は当期純損失()	3,300	16,604	3,904
配当準備金の取崩	2		
退職慰労積立金の取崩	720		
固定資産圧縮積立金の取崩	55		
土地再評価差額金の取崩	1,342	125	88
当期変動額合計	5,481	21,240	18,047
当期末残高	5,601	15,638	2,409

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	134,344	137,400	119,336
当期変動額			
剰余金の配当	1,586	1,585	1,584
別途積立金の積立	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,300	16,604	3,904
土地再評価差額金の取崩	1,342	125	88
当期変動額合計	3,056	18,064	2,409
当期末残高	137,400	119,336	121,745
自己株式			
前期末残高	604	748	884
当期変動額			
自己株式の取得	174	174	33
自己株式の処分	31	37	1
当期変動額合計	143	136	32
当期末残高	748	884	916
株主資本合計			
前期末残高	190,762	193,680	175,478
当期変動額			
剰余金の配当	1,586	1,585	1,584
当期純利益又は当期純損失()	3,300	16,604	3,904
自己株式の取得	174	174	33
自己株式の処分	35	37	1
土地再評価差額金の取崩	1,342	125	88
当期変動額合計	2,917	18,202	2,376
当期末残高	193,680	175,478	177,855
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	57,584	28,924	8,779
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,659	20,145	35,757
当期変動額合計	28,659	20,145	35,757
当期末残高	28,924	8,779	44,536
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7	4	2
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	2	1
当期変動額合計	3	2	1
当期末残高	4	2	0
土地再評価差額金			
前期末残高	11,915	10,573	10,448
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,342	125	88
当期変動額合計	1,342	125	88
当期末残高	10,573	10,448	10,359
評価・換算差額等合計			
前期末残高	69,491	39,493	19,225
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,998	20,268	35,670
当期変動額合計	29,998	20,268	35,670
当期末残高	39,493	19,225	54,895
純資産合計			
前期末残高	260,254	233,174	194,703
当期変動額			
剰余金の配当	1,586	1,585	1,584
当期純利益又は当期純損失()	3,300	16,604	3,904
自己株式の取得	174	174	33
自己株式の処分	35	37	1
土地再評価差額金の取崩	1,342	125	88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,998	20,268	35,670
当期変動額合計	27,080	38,470	38,047
当期末残高	233,174	194,703	232,751

●重要な会計方針

〔平成22年3月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去的一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,333百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、従来の方針に比べ、未認識数理計算上の差異は2,661百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の日翌事業年度から損益処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

〔平成22年3月期〕

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方針に比べ、有価証券は57百万円増加、繰延税金負債は23百万円増加、その他有価証券評価差額金は34百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ101百万円増加しております。

●注記事項

(平成22年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資)総額 2,010百万円
- 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。
また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は573百万円であり、なお、当事業年度末においてはその金額を処分せずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,830百万円、延滞債権額は46,050百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続しているその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,103百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,865百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,849百万円であり、
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は1,541百万円であり、なお、当行はCLOの劣後受益権52百万円を継続保有し、貸出金中の「証券貸付」に計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,977百万円であり、
9.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 148,345百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,376百万円
債券貸借取引受入担保金 16,332百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,486百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は910百万円であり、
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、795,272百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が773,894百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎)に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,259百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 43,621百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,140百万円
(当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金40,600百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約社債20,000百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,224百万円であり、

(損益計算書関係)

- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(1)減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額

地域	主な用途	種類	減損損失額
滋賀県内	営業用資産(4カ所)	土地・建物・動産	157百万円
滋賀県外	営業用資産(1カ所)	土地・建物・動産	301百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 資産グループの概要及びグルーピングの方法

資産の区分	資産グループの概要	グルーピングの方法
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い 出張所は母店と一緒にグルーピング
共用資産	銀行全体に関連する資産 (本部、事務センター、 寮住宅等)	銀行全体を一体としてグルーピング

(3)回収可能価額

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,421	60	2	1,479	(注)
合計	1,421	60	2	1,479	

(注)当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当ありません。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- 取得価額相当額 有形固定資産 573百万円
無形固定資産 ー百万円
その他 ー百万円
合計 573百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払引子込み法によっております。
- 減価償却累計額相当額 有形固定資産 489百万円
無形固定資産 ー百万円
その他 ー百万円
合計 489百万円
- 減損損失累計額相当額 有形固定資産 ー百万円
無形固定資産 ー百万円
その他 ー百万円
合計 ー百万円
- 期末残高相当額 有形固定資産 84百万円
無形固定資産 ー百万円
その他 ー百万円
合計 84百万円
- 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 39百万円
1年超 45百万円
合計 84百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払引子込み法によっております。
- リース資産減損勘定の期末残高 ー百万円
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 86百万円
リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円
減価償却費相当額 86百万円
減損損失 ー百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	5百万円
合計	8百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入金限度額超過額	18,552百万円
有価証券評価損否認	7,200百万円
退職給付引当金繰入金限度額超過額	6,823百万円
減価償却費繰入金限度額超過額	1,369百万円
未払事業税否認	45百万円
繰越欠損金	946百万円
その他	2,798百万円
繰延税金資産小計	37,738百万円
評価性引当額	△14,336百万円
繰延税金資産合計	23,397百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 208百万円
その他有価証券評価差額金	△23,339百万円
繰延税金負債合計	△23,548百万円
繰延税金負債の純額	△ 150百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	0.8%
評価性引当額の増減	12.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%

リスク管理債権

(単位 百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
破綻先債権額	1,610	6,123	3,830
延滞債権額	39,968	39,903	46,050
3カ月以上延滞債権額	1,868	2,348	2,103
貸出条件緩和債権額	38,457	12,137	11,865
合計 (A)	81,905	60,512	63,849
(部分直接償却額)	(20,557)	(26,014)	(30,176)
貸出金残高 (B)	2,558,984	2,718,311	2,721,592
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	3.20%	2.22%	2.34%

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
破綻先債権額	1,631	6,148	3,862
延滞債権額	40,050	40,005	46,139
3カ月以上延滞債権額	1,876	2,355	2,109
貸出条件緩和債権額	38,529	12,234	11,981
合計	82,087	60,744	64,092
(部分直接償却額)	(20,557)	(26,014)	(30,176)

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,576	12,053	8,644
危険債権	34,790	34,490	41,529
要管理債権	40,325	14,485	13,969
正常債権	2,525,008	2,704,114	2,699,373

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成20年3月期					平成21年3月期					平成22年3月期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	7,700	12,206		7,700	12,206	12,206	14,002		12,206	14,002	14,002	14,740		14,002	14,740
	個別貸倒引当金	9,704	13,488	3,342	6,361	13,488	13,488	11,001	8,616	4,871	11,001	11,001	15,819	2,727	8,274	15,819
	特定海外債権引当勘定															
	合計	17,404	25,694	3,342	14,061	25,694	25,694	25,003	8,616	17,077	25,003	25,003	30,560	2,727	22,276	30,560

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却	3,254	5,163	6,277

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
基本的項目 (Tier1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本剰余金	23,971	23,970	23,970
	利益剰余金	138,614	120,936	123,762
	自己株式()	748	884	916
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額()	795	794	794
	その他有価証券の評価差損()			
	為替換算調整勘定			
	新株予約権			
	連結子法人等の少数株主持分	22,396	22,613	22,904
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000
	営業権相当額()			
	のれん相当額()			
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		415	317
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	11,365	6,869	3,600
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	205,150	191,632	198,084
	繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	205,150	191,632	198,084	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	20,745	5,769	30,577
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,879	9,695	9,593
	一般貸倒引当金	257	441	628
	適格引当金が期待損失額を上回る額			
	負債性資本調達手段等	8,000	28,000	40,000
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	8,000	28,000	40,000
	計	38,883	43,905	80,799
うち自己資本への算入額 (B)	38,883	43,905	80,799	
控除項目	控除項目 (C)	12,910	8,776	5,427
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	231,123	226,761	273,456
リスク・アセット等	資産 オン・バランス 項目	1,892,327	2,018,450	2,018,207
	オフ・バランス取引等項目	56,002	53,454	61,129
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,948,329	2,071,904	2,079,337
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{G}{8\%})$ (F)	121,177	121,036	122,125
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,694	9,682	9,770
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)			
計 (E)+(F)+(H) (I)	2,069,506	2,192,941	2,201,462	
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100(\%)$	11.16	10.34	12.42	
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100(\%)$	9.91	8.73	8.99	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的の内部価格手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入しておりません。

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位 百万円）

		平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
基本的項目 (Tier1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	8	7	7
	利益準備金	7,958	9,134	9,134
	その他利益剰余金	129,441	110,201	112,610
	その他	20,000	20,000	20,000
	自己株式()	748	884	916
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額()	792	792	791
	その他有価証券の評価差損()			
	新株予約権			
	営業権相当額()			
	のれん相当額()			
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()			
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	11,447	7,045	3,888
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	201,440	187,641	193,174
	繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	201,440	187,641	193,174	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	20,697	5,760	30,543
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,879	9,695	9,593
	一般貸倒引当金			
	適格引当金が期待損失額を上回る額			
	負債性資本調達手段等	8,000	28,000	40,000
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	8,000	28,000	40,000
	計	38,577	43,455	80,137
うち自己資本への算入額 (B)	38,577	43,455	80,137	
控除項目	控除項目 (C)	12,109	8,189	5,042
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	227,908	222,907	268,269
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,873,297	2,002,861	2,002,339
	オフ・バランス取引等項目	56,002	53,454	61,129
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,929,300	2,056,316	2,063,469
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{G}{8\%}\right)$ (F)	115,867	114,528	114,558
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,269	9,162	9,164
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)			
計 (E)+(F)+(H) (I)	2,045,167	2,170,844	2,178,027	
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100(\%)$	11.14	10.26	12.31	
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100(\%)$	9.84	8.64	8.86	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入していません。

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,558	10,671	73,357	64,941	5,836	69,819	63,599	3,353	66,265
資金調達費用	10,025	5,971	15,124	10,840	3,124	13,007	9,546	1,682	10,542
資金運用収支	53,532	4,700	58,232	54,100	2,711	56,812	54,052	1,670	55,723
役務取引等収益	11,421	285	11,706	10,256	275	10,532	9,848	239	10,087
役務取引等費用	4,024	77	4,102	3,942	80	4,023	3,989	67	4,057
役務取引等収支	7,396	207	7,603	6,313	194	6,508	5,858	171	6,030
その他業務収益	4,253	1,431	5,685	1,669	970	2,639	4,160	1,619	5,779
その他業務費用	8,213	2,914	11,127	2,777	6,562	9,339	243	804	1,047
その他業務収支	3,959	1,482	5,442	1,108	5,591	6,699	3,916	815	4,732
業務粗利益	56,969	3,424	60,394	59,306	2,684	56,621	63,828	2,657	66,485
業務粗利益率(%)	1.51	0.92	1.55	1.55	0.86	1.45	1.63	1.02	1.67

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 平成20年3月期38百万円、平成21年3月期33百万円、平成22年3月期22百万円を差控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5. 特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.69	2.87	1.89	1.70	1.87	1.79	1.63	1.28	1.66
資金調達原価	1.47	1.84	1.58	1.51	1.26	1.56	1.38	1.03	1.41
総資金利鞘	0.22	1.03	0.31	0.19	0.61	0.23	0.25	0.25	0.25

利益率

(単位 %)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.46	0.16
純資産経常利益率	4.10	8.82	3.22
総資産当期純利益率	0.07	0.40	0.09
純資産当期純利益率	1.33	7.76	1.82

(注) 1. 総資産経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,421	285	11,706	10,256	275	10,532	9,848	239	10,087
うち預金・貸出業務	2,191		2,191	2,365		2,365	2,103		2,103
うち為替業務	3,581	274	3,856	3,461	263	3,725	3,240	229	3,470
うち証券関連業務	365		365	283		283	325		325
うち代理業務	384		384	373		373	338		338
うち保護預り・資金庫業務	171		171	174		174	165		165
うち保証業務	83	10	93	81	11	93	73	9	83
役務取引等費用	4,024	77	4,102	3,942	80	4,023	3,989	67	4,057
うち為替業務	632	45	678	616	57	674	582	46	628

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	17,665	17,944	17,265
退職給付費用	3,523	3,933	4,646
福利厚生費	3,038	2,947	2,860
減価償却費	4,010	5,215	4,384
土地建物機械賃借料	862	890	796
営繕費	1,499	1,332	1,232
消耗品費	655	732	561
給水光熱費	478	464	432
旅費	87	102	91
通信費	798	724	696
広告宣伝費	325	314	264
租税公課	2,510	2,081	2,039
その他	10,695	11,318	11,723
合計	46,150	48,000	46,996

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(253,404)			(236,873)			(189,054)		
		3,756,166	371,544	3,874,306	3,805,929	311,182	3,880,237	3,897,539	260,430	3,968,915
	利息	(872)			(957)			(687)		
		63,558	10,671	73,357	64,941	5,836	69,819	63,599	3,353	66,265
	利回り(%)	1.69	2.87	1.89	1.70	1.87	1.79	1.63	1.28	1.66
うち貸出金	平均残高	2,496,178	6,381	2,502,559	2,607,099	5,904	2,613,003	2,663,606	6,241	2,669,847
	利息	50,775	328	51,103	52,025	180	52,206	50,125	82	50,208
	利回り(%)	2.03	5.14	2.04	1.99	3.05	1.99	1.88	1.32	1.88
うち商品有価証券	平均残高	944		944	1,233		1,233	1,047		1,047
	利息	5		5	7		7	5		5
	利回り(%)	0.56		0.56	0.57		0.57	0.54		0.54
うち有価証券	平均残高	943,143	342,598	1,285,741	904,318	270,006	1,174,325	1,005,495	219,884	1,225,379
	利息	11,311	9,326	20,637	11,567	4,840	16,408	12,570	2,976	15,547
	利回り(%)	1.19	2.72	1.60	1.27	1.79	1.39	1.25	1.35	1.26
うちコールローン	平均残高	39,950	16,716	56,666	33,966	30,196	64,162	19,821	27,135	46,957
	利息	245	723	969	178	735	914	24	255	280
	利回り(%)	0.61	4.33	1.71	0.52	2.43	1.42	0.12	0.94	0.59
うち買入手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち預け金	平均残高	1,811	182	1,993	1,233	302	1,536	575	1,430	2,005
	利息	7	8	15	5	11	17	37	14	51
	利回り(%)	0.40	4.50	0.78	0.46	3.82	1.12	6.44	1.03	2.58
資金調達勘定	平均残高		(253,404)			(236,873)			(189,054)	
		3,637,708	373,110	3,757,415	3,688,051	317,775	3,768,952	3,823,572	267,930	3,902,448
	利息	10,025	5,971	15,124	10,840	3,124	13,007	9,546	1,682	10,542
	利回り(%)	0.27	1.60	0.40	0.29	0.98	0.34	0.24	0.62	0.27
うち預金	平均残高	3,508,482	53,940	3,562,422	3,563,889	46,383	3,610,273	3,682,359	47,479	3,729,839
	利息	9,055	2,329	11,385	9,913	972	10,885	8,276	328	8,604
	利回り(%)	0.25	4.31	0.31	0.27	2.09	0.30	0.22	0.69	0.23
うち譲渡性預金	平均残高	122,222		122,222	112,813		112,813	109,255		109,255
	利息	696		696	676		676	448		448
	利回り(%)	0.56		0.56	0.59		0.59	0.41		0.41
うちコールマネー	平均残高	3,453	8,851	12,305	3,433	310	3,743		318	318
	利息	16	474	491	9	13	22		4	4
	利回り(%)	0.47	5.36	3.99	0.26	4.43	0.61		1.51	1.51
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	2,385	36,226	38,612	4,495	13,515	18,011	1,194	10,396	11,590
	利息	9	1,561	1,571	5	520	526	0	48	48
	利回り(%)	0.38	4.31	4.06	0.11	3.85	2.92	0.01	0.46	0.42
うち売渡手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うちコマース ペーパー	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち借入金	平均残高	13,020	20,600	33,620	12,808	20,600	33,408	24,176	20,600	44,776
	利息	275	607	883	256	607	864	578	607	1,186
	利回り(%)	2.11	2.95	2.62	2.00	2.95	2.58	2.39	2.95	2.64

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成20年3月期 国内業務部門 19,535百万円、国際業務部門 112百万円、合計 19,648百万円

平成21年3月期 国内業務部門 20,153百万円、国際業務部門 97百万円、合計 20,250百万円

平成22年3月期 国内業務部門 57,629百万円、国際業務部門 95百万円、合計 57,724百万円

2. 資金調達勘定はア) 金銭の信託運用見合額の平均残高、及びイ) 利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成20年3月期 国内業務部門 13,883百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 13,883百万円

平成21年3月期 国内業務部門 11,374百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 11,374百万円

平成22年3月期 国内業務部門 8,958百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 8,958百万円

(イ) 平成20年3月期 国内業務部門 38百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 38百万円

平成21年3月期 国内業務部門 33百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 33百万円

平成22年3月期 国内業務部門 22百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 22百万円

3()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,084	7,019	8,103	840	541	1,382	1,888	3,229	1,341
うち貸出金	1,450	5,211	6,661	2,251	1,000	1,250	1,225	3,126	1,900
うち商品有価証券	0	1	2	1	0	1	1	0	1
うち有価証券	511	1,032	520	462	718	256	1,167	164	1,003
うちコールローン	37	144	182	36	30	67	54	100	154
うち買入手形									
うち預け金	1	0	2	2	0	1	1	32	31
支払利息	66	5,831	5,898	135	679	815	350	1,644	1,293
うち預金	64	5,740	5,805	138	719	857	358	1,995	1,637
うち譲渡性預金	8	406	397	52	32	20	21	206	227
うちコールマネー	0	13	13	0	7	7	4	4	9
うち債券貸借取引受入担保金	9		9	8	11	3	2	2	5
うち売渡手形									
うち商業ペーパー									
うち借入金	246	33	279	4	15	19	264	58	322

(注) 平成20年3月期及び平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	769	1,103	333	1,732	3,103	4,835	846	1,636	2,482
うち貸出金	19	34	53	24	123	147	10	108	97
うち商品有価証券									
うち有価証券	543	1,311	768	1,974	2,511	4,485	802	1,062	1,864
うちコールローン	411	77	334	583	571	12	68	411	479
うち買入手形									
うち預け金	11	5	5	5	2	3	4	0	3
支払利息	524		524	885	1,961	2,847	431	1,010	1,441
うち預金	389	187	201	325	1,031	1,357	23	667	644
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	752	1	754	457	3	461	0	9	8
うち債券貸借取引受入担保金	89	123	213	978	62	1,041	98	374	472
うち売渡手形									
うち商業ペーパー									
うち借入金	340		340						

(注) 平成20年3月期及び平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(合計)

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,245	5,944	7,190	112	3,650	3,537	1,631	5,186	3,554
うち貸出金	1,452	5,155	6,607	2,253	1,150	1,102	1,296	3,294	1,998
うち商品有価証券	0	1	2	1	0	1	1	0	1
うち有価証券	472	224	247	1,782	2,446	4,229	747	1,609	861
うちコールローン	325	192	517	128	183	55	199	434	634
うち買入手形									
うち預け金	3	0	2	3	5	1	6	28	34
支払利息	170	5,672	5,843	46	2,163	2,117	512	2,977	2,465
うち預金	119	5,886	6,006	148	648	499	377	2,658	2,281
うち譲渡性預金	8	406	397	52	32	20	21	206	227
うちコールマネー	643	97	740	341	126	468	29	47	18
うち債券貸借取引受入担保金	184	38	222	836	208	1,044	140	336	477
うち売渡手形									
うち商業ペーパー									
うち借入金	28	32	61	5	14	19	301	20	322

(注) 平成20年3月期及び平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	1,579,167	738	1,579,905	1,550,047	773	1,550,820	1,551,126	775	1,551,901
	うち有利息預金	1,351,008	655	1,351,664	1,346,124	685	1,346,810	1,346,759	687	1,347,447
	定期性預金	1,912,181	1,196	1,913,377	1,998,915	1,697	2,000,612	2,117,694	1,677	2,119,372
	うち固定金利定期預金	1,911,168	—	1,911,168	1,996,817	—	1,996,817	2,115,404	—	2,115,404
	うち変動金利定期預金	1,196	—	1,196	1,027	—	1,027	889	—	889
	その他	17,133	52,005	69,138	14,927	43,912	58,839	13,538	45,026	58,565
合計	3,508,482	53,940	3,562,422	3,563,889	46,383	3,610,273	3,682,359	47,479	3,729,839	
譲渡性預金	122,222	—	122,222	112,813	—	112,813	109,255	—	109,255	
総合計	3,630,705	53,940	3,684,645	3,676,703	46,383	3,723,087	3,791,615	47,479	3,839,094	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成20年3月期末				平成21年3月期末				平成22年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	393,152	393,046	39	65	381,014	380,853	98	62	404,593	404,489	46	57
3カ月以上6カ月未満	355,115	355,082	32	—	365,622	365,537	84	—	381,082	381,015	67	—
6カ月以上1年未満	601,021	600,678	342	—	646,356	646,130	225	—	655,235	655,191	44	—
1年以上2年未満	243,569	243,102	466	—	260,898	260,706	191	—	283,615	283,304	310	—
2年以上3年未満	224,280	224,063	216	—	237,125	236,801	323	—	261,036	260,685	351	—
3年以上	29,955	29,955	—	—	39,552	39,552	—	—	34,841	34,841	—	—
合計	1,847,093	1,845,929	1,098	65	1,930,570	1,929,582	925	62	2,020,403	2,019,527	818	57

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	183,916	3,766	187,682	172,733	2,522	175,256	147,101	2,208	149,309
証書貸付	1,907,933	2,614	1,910,548	2,005,146	3,381	2,008,527	2,129,611	4,033	2,133,644
当座貸越	376,015	—	376,015	401,757	—	401,757	369,494	—	369,494
割引手形	28,313	—	28,313	27,462	—	27,462	17,399	—	17,399
合計	2,496,178	6,381	2,502,559	2,607,099	5,904	2,613,003	2,663,606	6,241	2,669,847

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成20年3月期末			平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	550,520	—	—	523,358	—	—	551,970	—	—
1年超3年以下	465,118	165,376	299,742	537,867	283,384	254,483	564,524	297,901	266,622
3年超5年以下	315,771	102,816	212,955	340,283	168,764	171,518	346,075	174,758	171,316
5年超7年以下	173,086	65,731	107,355	198,440	88,648	109,791	197,507	90,640	106,867
7年超	672,107	191,650	480,457	684,146	202,474	481,671	704,498	271,272	433,226
期間の定めのないもの	382,378	361,840	20,538	434,216	414,005	20,211	357,015	337,127	19,887
合計	2,558,984	627,603	1,931,381	2,718,311	768,211	1,950,100	2,721,592	1,586,960	1,134,631

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別していません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
有価証券	6,733	3,818	4,918
債権	41,826	39,670	37,157
商品			
不動産	590,066	574,444	549,683
その他	392	392	441
計	639,018	618,325	592,199
保証	1,132,606	1,177,118	1,236,540
信用	787,359	922,867	892,851
合計	2,558,984	2,718,311	2,721,592
(うち劣後特約付貸出金)	(500)	(1,000)	(1,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
有価証券	12	87	44
債権	5,130	4,467	3,614
商品			
不動産	1,341	1,300	1,342
その他	2	1	276
計	6,486	5,856	5,277
保証	10,997	9,982	8,589
信用	17,665	17,847	16,135
合計	35,150	33,686	30,001

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
設備資金	1,240,016(48.46)	1,281,320(47.14)	1,303,527(47.90)
運転資金	1,318,968(51.54)	1,436,990(52.86)	1,418,064(52.10)
合計	2,558,984(100.00)	2,718,311(100.00)	2,721,592(100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	93,011	2,714,118	100.00
製造業	4,182	509,043	18.76
農業	242	2,747	0.10
林業	16	209	0.01
漁業	51	716	0.03
鉱業	22	8,081	0.30
建設業	4,731	126,576	4.66
電気・ガス・熱供給・水道業	26	11,694	0.43
情報通信業	207	17,475	0.64
運輸業	702	86,391	3.18
卸売業	1,924	219,878	8.10
小売業	3,349	143,169	5.28
金融・保険業	121	77,397	2.85
不動産業	3,100	320,638	11.81
各種サービス業	6,099	307,735	11.34
地方公共団体	32	174,004	6.41
その他	68,207	708,358	26.10
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	25	4,192	100.00
政府等	1	47	1.13
金融機関			
商工業・その他	24	4,145	98.87
合計	93,036	2,718,311	—

(単位 百万円)

	平成22年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	93,460	2,717,721	100.00
製造業	3,920	481,048	17.70
農業・林業	237	2,752	0.10
漁業	36	664	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	20	6,845	0.25
建設業	4,457	118,352	4.35
電気・ガス・熱供給・水道業	21	15,266	0.56
情報通信業	202	17,677	0.65
運輸業、郵便業	686	92,037	3.39
卸売業、小売業	4,959	365,959	13.47
金融業、保険業	114	104,726	3.85
不動産業、物品賃貸業	3,290	389,821	14.34
その他のサービス業	5,690	242,076	8.91
地方公共団体	23	156,951	5.78
その他	69,805	723,539	26.62
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	26	3,871	100.00
政府等	1	40	1.05
金融機関			
商工業・その他	25	3,830	98.95
合計	93,486	2,721,592	—

(注1 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。)

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成20年3月期末		平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	92,808先	2,556,145	93,011先	2,714,118	93,460先	2,717,721
中小企業等貸出金残高 (B)	92,109先	1,936,389	92,278先	1,954,623	92,751先	1,947,817
(B) / (A)	99.24%	75.75%	99.21%	72.01%	99.24%	71.67%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 だがし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円 以下の会社又は常用する従業員が300人 だがし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人 以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

(単位 百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
外国政府等向け債権残高			

(注) 1. 外国政府等とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

預貸率

(単位 百万円、%)

	平成20年3月期末			平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,553,639	5,345	2,558,984	2,712,209	6,102	2,718,311	2,715,349	6,242	2,721,592
預金 (B)	3,652,573	46,892	3,699,465	3,736,757	34,309	3,771,066	3,841,570	49,400	3,890,970
預貸率 (A) / (B)	69.91	11.39	69.17	72.58	17.78	72.08	70.68	12.63	69.94
(期中平均)	(68.75)	(11.83)	(67.91)	(70.90)	(12.72)	(70.18)	(70.24)	(13.14)	(69.54)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	873	1,185	1,009
商品地方債	71	48	37
商品政府保証債			
貸付商品債券			
その他の商品有価証券			
合計	944	1,233	1,047

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	平成20年3月期末	71,026	87,889	39,637	7,142	118,687	26,641		351,024
	平成21年3月期末	36,705	44,849	54,105	29,702	153,192	28,713		347,268
	平成22年3月期末	58,310	62,870	67,224	90,185	193,283	21,317		493,194
地方債	平成20年3月期末	11,760	23,182	43,965	24,156	22,868			125,934
	平成21年3月期末	12,792	22,237	38,948	35,468	48,060			157,507
	平成22年3月期末	8,192	33,822	52,275	28,905	99,980			223,177
社債	平成20年3月期末	46,199	66,962	81,313	13,893	23,598	26,600		258,567
	平成21年3月期末	27,391	86,914	63,802	20,918	37,217	25,340		261,586
	平成22年3月期末	38,565	88,823	65,939	21,484	56,309	22,116		293,238
株式	平成20年3月期末	—	—	—	—	—	—	155,537	155,537
	平成21年3月期末	—	—	—	—	—	—	101,420	101,420
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	125,839	125,839
その他の証券	平成20年3月期末	10,097	28,893	98,279	77,592	33,696	38,799	46,746	334,105
	平成21年3月期末	3,773	75,800	54,024	58,752	9,627	34,126	9,963	246,069
	平成22年3月期末	14,093	97,035	35,877	11,207	18,261	17,751	9,199	203,425
うち外国債券	平成20年3月期末	10,079	28,542	96,950	76,903	32,098	38,799		283,374
	平成21年3月期末	3,773	75,352	52,835	57,195	9,434	34,126		232,717
	平成22年3月期末	14,092	95,699	35,429	10,335	18,077	17,751		191,386
うち外国株式	平成20年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成21年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	376,289		376,289	354,326		354,326	441,090		441,090
地方債	154,413		154,413	151,888		151,888	202,656		202,656
社債	244,980		244,980	263,462		263,462	271,855		271,855
株式	100,364		100,364	91,961		91,961	76,293		76,293
その他の証券	67,095	342,598	409,693	42,680	270,006	312,686	13,600	219,884	233,484
うち外国債券	—	341,997	341,997	—	269,405	269,405	—	219,283	219,283
うち外国株式	—	600	600	—	600	600	—	600	600
合計	943,143	342,598	1,285,741	904,318	270,006	1,174,325	1,005,495	219,884	1,225,379

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

	平成20年3月期末			平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	941,193	283,975	1,225,169	880,533	233,318	1,113,852	1,146,887	191,987	1,338,875
預金 (B)	3,652,573	46,892	3,699,465	3,736,757	34,309	3,771,066	3,841,570	49,400	3,890,970
預証率 (A) / (B)	25.76	605.58	33.11	23.56	680.03	29.53	29.85	388.63	34.40
(期中平均)	(25.97)	(635.14)	(34.89)	(24.59)	(582.11)	(31.54)	(26.51)	(463.11)	(31.91)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

〔平成22年3月期〕

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	170

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	1,361
関連会社株式	
合計	1,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,004	60,166	57,838
	債券	829,203	815,653	13,550
	国債	416,173	409,806	6,367
	地方債	157,903	154,515	3,388
	社債	255,125	251,331	3,794
	その他	85,829	84,915	914
	小計	1,033,037	960,734	72,303
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,046	6,047	1,000
	債券	180,406	181,176	769
	国債	77,020	77,268	248
	地方債	65,273	65,613	340
	社債	38,112	38,294	181
	その他	119,268	121,920	2,652
小計	304,721	309,144	4,422	
合計	1,337,759	1,269,878	67,880	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
株 式	2,027
合 計	2,027

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

6.当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	9,491	2,724	173
債 券	139,924	3,828	104
国 債	43,595	895	
地方債	81,660	2,682	
社 債	14,667	251	104
その他	61,061	1,018	763
合 計	210,477	7,572	1,041

7.減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、788百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込みがないと認められる場合であります。

[平成20年3月期・平成21年3月期]

1.売買目的有価証券

(単位 百万円)

	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,330	541	5,579	128

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在ともに該当ありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成20年3月31日現在					平成21年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	92,400	152,948	60,548	66,975	6,426	73,621	98,605	24,984	27,054	2,070
債 券	727,934	724,583	3,350	3,698	7,049	753,882	756,063	2,181	4,543	2,362
国 債	356,711	351,024	5,687	842	6,529	344,919	347,268	2,349	2,646	296
地方債	124,551	125,934	1,382	1,459	77	156,894	157,507	612	789	177
社 債	246,671	247,625	954	1,396	442	252,068	251,287	780	1,107	1,888
その他	343,377	332,182	11,195	558	11,754	262,282	247,926	14,356	891	15,247
合 計	1,163,712	1,209,714	46,002	71,232	25,230	1,089,785	1,102,595	12,809	32,490	19,680

貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4.当期中に売却した満期保有目的の債券

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日)、平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日)ともに該当ありません。

5.当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	320,071	17,135	13	124,996	2,321	1,693

6.時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
満期保有目的の債券		
子会社・子法人等株式	1,361	1,361
その他有価証券	非上場株式	2,053
	公募債以外の内国非上場債券	10,942

7.保有目的を変更した有価証券

平成20年3月期、平成21年3月期ともに該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位 百万円)

	平成20年3月31日現在				平成21年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	128,986	342,950	210,346	53,242	76,889	310,858	324,559	54,054
国債	71,026	127,527	125,829	26,641	36,705	98,954	182,894	28,713
地方債	11,760	67,148	47,024		12,792	61,186	83,528	
社債	46,199	148,275	37,492	26,600	27,391	150,717	58,135	25,340
その他	10,097	127,173	111,288	46,787	3,773	129,825	68,380	41,044
合計	139,084	470,124	321,634	100,029	80,663	440,683	392,939	95,098

なお、満期保有目的の債券はありません。

9.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在ともに該当ありません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,858	68	8,488	457	4,880	11

2.満期保有目的の金銭の信託

平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,092	7	891	8	895	4

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
評価差額	45,994	12,801	67,876
うちその他有価証券	46,002	12,809	67,880
()繰延税金負債	17,070	4,022	23,339
その他有価証券評価差額金	28,924	8,779	44,536

(その他の金銭の信託を含んでおります。)

デリバティブ取引関係

〔平成22年3月期〕

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 商 品 取 引 所	通貨先物	売 建				
		買 建				
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
店 頭	通貨スワップ	236,520	146,000	4,955	4,955	
	為替予約	売 建	3,528		84	84
		買 建	3,893		76	76
	通貨オプション	売 建	30,692	17,250	1,235	31
		買 建	30,692	17,250	1,235	278
	その他	売 建				
買 建						
合 計				4,947	5,257	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動			
		受取変動・支払固定	預 金	174	1
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動			
		受取変動・支払固定			
合 計					1

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ				
	為替予約	外貨建貸出金	2,085		31
	その他				
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ				
	その他				
合計					31

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

〔平成20年3月期・平成21年3月期〕

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

金利関連取引 金利スワップ取引、金利先物取引
通貨関連取引 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引
有価証券関連取引 債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引

(2)取引に対する取組方針と利用目的

当行のデリバティブ取引の利用目的は、以下のとおりであります。

お客さまの多様化する運用・調達ニーズへの対応
当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジ目的
短期的な売買益獲得

上記のうち、ヘッジ目的取引の一部については、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づき、「ヘッジ会計」を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理によっております。

ヘッジ方針(ヘッジ対象・ヘッジ手段を含む)

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。

ヘッジ対象 円貨建短期定期預金、外貨建資産・負債

ヘッジ手段 金利スワップ、資金関連スワップ

ヘッジの有効性評価の方法

相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性の評価を行っております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により四半期ごとに有効性の評価を行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引により被るリスクと保有する資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

また、自己資本比率規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式(契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式)により算出した信用リスク相当額等は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

種類	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利スワップ	544	2	347	1
通貨スワップ・為替予約	277,610	22,047	294,702	23,093
合計	278,154	22,050	295,049	23,095

(注) 自己資本比率規制の対象となっていない、原契約期間が5日以内の通貨スワップ・為替予約取引(平成21年3月31日現在契約額等142百万円)は上記記載から除いております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行では、リスク管理を銀行の本質的な機能の一つと位置づけ、経営管理部内にリスク統轄グループを設置し、信用リスク・市場リスクをはじめとする各種リスクを一元的に把握する体制をとっております。また、リスクカテゴリーごとにそのリスク特性に応じてリスク管理方法や手続きを規程化し、内部管理体制の強化を図っております。

デリバティブ取引を含む市場関連取引については、半期ごとに「リスク管理方針」を定め、資本配賦制度に基づく業務運営を実施し、取引・商品ごとのポジション限度額や損失限度額を設定するなど適切なリスク管理体制の構築を図っております。

なお、市場部門の組織は、フロントオフィス(市場取引部門)とバックオフィス(事務管理部門)とを厳格に分離し、さらに、独立したヨルオフィス(リスク管理部門)を設置し、相互牽制体制を確立しております。

(5)取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がリスク額を表すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成20年3月31日現在				平成21年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建							
		買 建							
	金利オプション	売 建							
		買 建							
店頭	金利先渡契約	売 建							
		買 建							
	金利スワップ	受取固定・支払変動							
		受取変動・支払固定							
		受取変動・支払変動							
	金利オプション	売 建							
		買 建							
	その他	売 建							
買 建									
合 計									

(注) 銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成20年3月31日現在				平成21年3月31日現在				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	売 建								
		買 建								
	通貨オプション	売 建								
		買 建								
店頭	通貨スワップ		259,270	235,396	7,129	7,129	265,170	233,113	8,113	8,113
	為替予約	売 建	7,257		400	400	3,326		61	61
		買 建	6,598		288	288	2,712		108	108
	通貨オプション	売 建	3,226	1,502	76	5	21,730	16,843	881	119
		買 建	3,226	1,502	76	32	21,730	16,843	881	78
	その他	売 建								
		買 建								
	合 計				7,242	7,268			8,160	8,358

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引 平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在、ともに該当ありません。

(4)債券関連取引 平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在、ともに該当ありません。

(5)商品関連取引 平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在、ともに該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 平成20年3月31日現在、平成21年3月31日現在、ともに該当ありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
期末従業員数	2,294	4	2,356	2,345	4	2,349	2,423	4	2,427
男性	1,404		1,404	1,381		1,381	1,394		1,394
女性	890		890	933		933	998		998
平均年齢	36歳3ヵ月			36歳1ヵ月			35歳10ヵ月		
平均勤続年数	14年1ヵ月			13年9ヵ月			13年5ヵ月		
平均年間給与	7,220千円			7,332千円			6,866千円		

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成20年3月31日935人、平成21年3月31日999人、平成22年3月31日958人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成20年3月期末			平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,352	4	2,356	2,345	4	2,349	2,423	4	2,427
従業員1人当たり預金	1,572	584	1,570	1,607	600	1,605	1,604	738	1,603

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年3月期末			平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,352	4	2,356	2,345	4	2,349	2,423	4	2,427
従業員1人当たり貸出金	1,086	689	1,086	1,157	1,036	1,157	1,121	957	1,121

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成20年3月期末			平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	104	1	105	100	1	101	100	1	101
1店舗当たり預金	35,549	2,337	35,233	37,686	2,401	37,337	38,880	2,955	38,524

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成20年3月期末			平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	104	1	105	100	1	101	100	1	101
1店舗当たり貸出金	24,579	2,759	24,371	27,141	4,145	26,913	27,177	3,830	26,946

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

バーゼル 第3の柱開示編



バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)の開示

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(金融庁告示第十五号)に基づき、バーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違はありません

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

(連結子会社の数：11社)

会社名	主な事業内容
しかぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務
しかぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しかぎん不動産株式会社	不動産管理業務
しかぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	優先出資証券の発行、当行への劣後ローンの供与、その他これらに付随する業務
しかぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しかぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務
しかぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
株式会社しかぎんジェーシービー	クレジットカード業務

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容

該当ありません

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イから八まで又は第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容

(対象となる会社の数：3社)

会社名	主な事業内容
滋賀ベンチャー 2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
滋賀ベンチャー 3号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
滋賀ベンチャー 4号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容

該当ありません

ヘ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

しかぎんリース・キャピタル株式会社、および株式会社しかぎん経済文化センターに対しては、当行からの出資を5%以下に制限しています。

2. 自己資本調達手段の概要

当行では、普通株式や期限付劣後債務(劣後特約付社債、劣後特約付借入金)のほか、優先出資証券により自己資本を調達しています。(本優先出資証券は、自己資本比率上、告示第5条第2項に定められた、いわゆる基本的項目に算入しています。また期限付劣後債務(劣後特約付社債、劣後特約付借入金(告示第6条第1項第5号))による調達は、自己資本比率上、補完的項目に算入しています。)

自己資本調達手段概要(平成22年3月末)

調達手段	概要	
普通株式	265百万株	完全議決権株式
期限付劣後債務		
劣後特約付社債	20,000百万円	金利見直し特約付 期間10年間
劣後特約付借入金	20,000百万円	但し、5年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能
優先出資証券	20,000百万円	次表のとおり

(優先出資証券の概要)

発行体	Shiga Preferred Capital Cayman Limited (英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立した、当行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社)
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券 (当行普通株式への交換権は付与されません)
償還期日	定めなし。ただし、平成24年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全部または一部を現金償還することができる。(ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	200億円
配当率	年3.00%(平成29年1月まで固定) 平成29年1月以降は変動金利
発行価額	1証券あたり1,000万円
払込日	平成18年10月23日
資金使途	発行代わり金は、当行の資本増強に全額使用しました
優先順位	本優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、当行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位
発行形態	私募

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理の基本方針

当行では、地域社会との「共存共栄」の理念のもと、自己責任原則に則り、資本の有効活用とリスクに対する銀行経営の健全性維持および適切性の確保を目的に、堅固な自己資本管理体制を確立し、企業価値の持続的、安定的な向上を図ることを自己資本管理の基本方針としています。

(2) 自己資本管理体制の概要

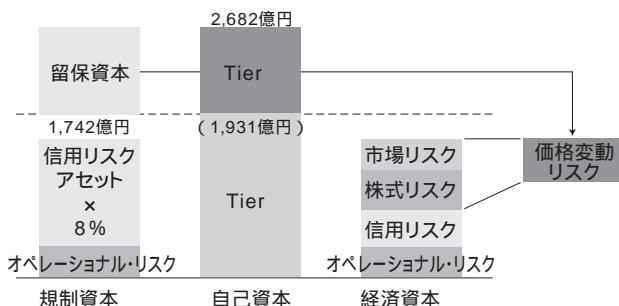
長期経営計画の挑戦指標として、ROE(連結)3.5%以上、Tier1比率(連結)9.0%以上を掲げ、自己資本の適切性をリスク・プロファイルに照らして検証・評価し、一定以上の自己資本を確保するため自己資本充実度評価を行い、資本配賦制度を通じて、資本効率性の向上や適切な資本政策の策定に努めています。

(3) 自己資本充実度の評価方法

当行では、業務計画策定時に自己資本の充実度を評価のうえ、部門別に資本配賦を実施しています。資本配賦を行うにあたっては、当行の経営体力である自己資本に対して、規制資本ベース(自己資本比率規制上の所要自己資本)および経済資本ベース(内部管理上のVaRなどにより算出したリスク量)の両面から、自己資本の充実度合いを確認しています。

更に、有価証券等の価格変動によるリスクを一定の範囲内に抑えることにより、自己資本比率の変動を目標水準に基づき管理するとともに、資本配賦制度を通じて一定のリスク限度内でのターンの目標を部門別に策定しています。

加えて、景気後退期の企業を取り巻く環境の変化や土地価格の下落による担保価値の減少などの具体的な複数のリスク発生シナリオに基づき、ストレス・テストを実施し、経済環境等の変化により銀行全体が被るリスクの増加量や自己資本に対する影響等について把握し、自己資本の充実度を評価しています。



4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 信用リスク管理の基本方針

当行は業務運営上、信用リスクをそのリスクの大きさや範囲から最も重要性を持つリスクとして認識し、基礎的の内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っています。

信用リスク管理プロセスでは、とくに検証過程を重視し、検証結果をALM委員会等に報告するとともに、可能な限り迅速に課題の把握や改善を検討し、恒常的に信用リスク管理の水準を維持・向上するためのPDCAサイクルの確立に努めています。

また、パーゼルII内部格付手法に求められる信用リスク管理部署として経営管理部「信用リスク管理グループ」を設置し、与信業務からの独立性を確保して適切な信用リスク管理を遂行する組織体制を整備しています。

(2) 手続きの概要

格付制度の制定と運用

信用リスク管理の基本方針を踏まえ、格付制度にかかる各種基準は取締役会の決定を経て制定しています。

格付制度の運営は、定められた各種基準に則り、一定の与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先（事業法人等向けエクスポージャー）」と「プール管理先（取引）」（リテール向けエクスポージャー）に区分して信用リスク管理を実施しています。

基本的に「個別管理先」については信用格付体系、「プール管理先（取引）」についてはリテール・プール区分体系を設定し、与信先（債務者）に対して一貫性のある信用格付（企業格付）の付与やリテール・プール区分の割当を行っています。

具体的な手続きとしては、信用格付は当該取引を担当する格付所管部店が起案し、審査部の決裁権限者が決裁する体制とし、経営管理部資産査定グループの検証後に信用格付が確定する体制を整備しています。

なお、「個別管理先」については、原則年1回最新の決算情報等に基づき信用格付を付与するとともに、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の信用状況に関わる事象の発生時にはその都度速やかに信用格付の見直しを行う体制を整備しています。また「プール管理先（取引）」について、定期的にプール区分の見直しや割当を実施しています。

(取引先管理区分の概要)

取引先管理区分	該当する先	格付制度
個別管理先	事業法人先（与信額等により個別管理を実施する取引先）、ソブリン、金融機関等	信用格付
プール管理先	事業法人先（与信額等によりプール管理を実施する取引先）、住宅ローン、カードローン、その他消費性ローン等	リテール・プール区分

リスクの評価、検証と報告体制

信用格付やリテール・プール区分、パラメータ等の格付制度を検証する方法や検証頻度を取締役会の承認のもと各基準書に明文化して、検証やモニタリングを実施しています。

与信ポートフォリオについては、格付別・業種別に信用リスクの動向を把握し、与信集中リスクについて分析を行うとともに、信用格付付与と同時に取引先の与信限度額や取引方針を個社別に定め、適切な信用リスク管理に努めています。

また、これらの取組を踏まえて、信用リスク量の管理やストレステストなどを定期的実施し、自己資本の充実度評価と連携した業務運営を実施しています。

なお、格付制度を検証した結果や信用リスクに関する重要事項については、ALM委員会等に報告した上で、取締役会に報告する体制を整備しています。

(3) 貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒償却または貸倒引当については、当行の自己責任のもと適正な「自己査定」の結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積もり、計上しています。

(引当基準)

自己査定の債務者区分および分類区分等に対応して、貸倒償却または貸倒引当を行います。

a. 正常先およびその他要注意先に対する債権の引当基準

今後1年間の予想損失額を算定して貸倒引当金（一般貸倒引当金）を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、正常先およびその他要注意先に対する債権の各決算期末残高に各々の予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。

b. 要管理先に対する債権の引当基準

今後の予想損失額を算定する期間および過去の貸倒実績率の算定期間を各々3年とし、それ以外は、正常先、その他要注意先と同様です。

c. 破綻懸念先に対する債権の引当基準

今後3年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(個別貸倒引当金)を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、個別債務者毎に、自己査定におけるIII分類額に予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。

また、大口債務者(III分類額が5億円以上の債務者)については、III分類額から合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を除いた残額を予想損失額としています。

d. 実質破綻先および破綻先に対する債権の引当基準

個別債務者毎に、自己査定におけるIII、IV分類額の100%全額を予想損失額として、貸倒引当金(個別貸倒引当金)に計上するか、直接償却します。

(4) 標準的手法採用エクスポージャーの概要および移行計画

信用供与を主たる業務としておらず、リスク・アセットが全体の2%未満である連結子会社については、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。ただし、それらの連結子会社においても、株式等エクスポージャーおよび銀行の与信行為に関連する債権等(求償債権等)については、基礎的内部格付手法によって信用リスク・アセットを算出しています。

またエクスポージャーが少額であり、内部格付の付与の観点から信用リスク管理上、重要でないと判断される資産(仮払金の一部や前払費用、買入外国為替のうちTC買取分など)については、例外的適用除外として標準的手法を採用しています。

(平成22年3月期において標準的手法を適用する連結子会社)

会社名	主な事業内容	標準的手法を適用
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務	
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務	
しがぎん不動産株式会社	不動産管理業務	
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務	
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務	
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	優先出資証券の発行、当行への劣後ローンの供与、その他これらに付随する業務	
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務	
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務	
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務	
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務	
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務	

株式会社滋賀ディーシーカード、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社しがぎんジェシービーは、当初平成22年3月期から(基礎的)内部格付手法の適用を予定しておりましたが、移行計画を変更し標準的手法を適用しています。なお、滋賀保証サービス株式会社は、当行の住宅ローンの信用保証業務を実施しており、平成19年3月期から(基礎的)内部格付手法を適用しています。

□. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス

八. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(1) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しています。

(2) 格付制度の概要

格付制度として、信用格付(企業格付) 特定貸付債権格付 リテール・プール区分 案件格付 パラメータ推計の各種制度を制定しています。

信用格付制度

当行の全与信先を対象として、基本的に与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先」と「プール管理先(取引)」に区分したうえで、「個別管理先」については信用格付の付与を実施しています。

「個別管理先」の信用格付は、債務者の信用リスクの程度に応じて、格付の符号が下がる毎に債務者のリスク水準が高くなるように定義した15ランクに区分しています。信用格付の体系と区分の定義、債務者区分との関係は次表の通りです。

(格付手法)

取引先の財務データに基づき、取引先の規模や属性に応じた複数の定量評価モデルを利用し、取引先の信用リスク度合いについて定量評価を実施します。定量評価モデルは、当行が独自に構築したモデルを含め全モデルにおいて検証し、格付体系の精度向上を図っています。

最終的な信用格付を決定するにあたっては、定量評価結果に信用リスクの判別に有効な定性評価を加味し、企業グループや一定の要件を考慮して企業実態を踏まえた対応を実施しています。

なお、外部格付については、当行取引先のデフォルト率と格付機関の格付毎のデフォルト率をその水準や序列性に基づきマッピングをしたうえで、主に大企業先の信用格付プロセスに利用しています。

(信用格付の検証)

格付制度の有効性を維持するためには、適切な検証体系の構築が最重要との認識に基づき、格付体系の適切性確保を目的とした検証体系を整備しています。検証項目については、定例的な検証に加え、適宜必要な検証項目を追加するなどの見直しを図り、検証結果については定期的にALM委員会等に報告しています。

<信用格付定義の一覧>

格付	定義	債務者区分
a1	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が優良である	正常先
a2	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が良好である	
b1	債務履行の確実性は高い	
b2	債務履行の確実性は高いが、b1に比べ環境の影響を受けやすい	
b3	債務履行の確実性は十分である	
b4	債務履行の確実性は十分であるが、b3に比べて劣る面がある	
b5	債務履行の確実性は中位程度	
b6	債務履行の確実性はb5より劣るが、当面問題ない	要 注 意 先
b7	債務履行の確実性に当面問題ないが、将来まで確実といえない	
c1	債務履行の確実性に問題があり、注意を要する	その 他 要 注 意 先
c2	債務履行の確実性に問題があり、c1に比べさらに注意を要する	
d1	要管理先	要管理先
d2	破綻懸念先	破綻懸念先
d3	実質破綻先	実質破綻先
d4	破綻先	破綻先

特定貸付債権格付制度

特定貸付債権格付制度では、特定貸付債権に分類される債権を、定量面や定性面を通じて、デフォルトが生じる可能性とデフォルト時の予想損失度合いから、序列的な格付に区分しています。

また、案件毎の事業計画に対して実際の業績との比較検証や定性評価の有効性検証等の検証項目を定期的に検証しています。

リテール・プール区分制度

リテール・プール区分制度は、「プール管理先(取引)」を対象として、リスク特性が類似した取引を各プール区分単位に区分し、個々の債務者単位ではなく、プール単位でとりまとめて信用リスク管理を行っています。

リテール・プール管理の対象は、居住用不動産向けエクスポージャー(居住用住宅ローン)、適格リボルビング型エクスポージャー(カードローン)およびその他リテール向けエクスポージャーを対象とし、あらかじめ定められた分類ルールに基づき、リテール・プール区分の割当を実施しています。なお、取得データの制約などにより、保有する情報量が少ない場合は、リテール・プール区分への割当をより保守的に行っています。

また、リテール・プール区分の適切性や割当てられた取引の適切性等について検証を実施しています。

(リテール・プール区分の体系)

リテール・プール区分を策定する基準(リスクファクター)は、取引のリスク特性(取扱規模、将来的な発展性等)などを踏まえ、次表のとおり設定しています。

(リスクファクター例)

資産区分	リスクファクター(PD.. 予想デフォルト率)	リスクファクター(LGD.. デフォルト時損失率)
居住用不動産向けエクスポージャー (居住用住宅ローン)	当初契約日からの経過年数、 返済比率、保証会社保証、延滞有無	担保保全率、 先順位設定有無
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー(カードローン)	商品種類、延滞有無	すべて無担保
その他リテール向けエクスポージャー	信用リスク属性、当初契約時与信額、 商品種類、保証会社保証、延滞有無	特定担保の有無

案件格付制度

信用格付が純粋に取引先の信用度合いを評価するのに対し、案件格付は案件毎の保全状況や取引状況等をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、案件毎に付与しています。また、この結果を用いて、信用格付とあわせ、案件毎に金利ガイドラインを設定しています。

パラメータ推計の概要

PD、LGD、EAD(デフォルト時エクスポージャー) などのパラメータ推計については、推計したパラメータが自己資本比率計算に直結することを踏まえ、推計値を正確かつ安定的に推計することを基本方針としています。

パラメータ推計は、基本的に実績データに基づき、実績値の算出、実績値に基づく推計値の算出、推計値の検証および検証結果を踏まえた推計値の調整・是正という3つのプロセスを経て決定しています。

検証については、年1回以上、推計値の適切性を評価しており、検証の結果、各見直し基準に該当した場合もしくはパラメータの修正が必要と判断する場合には、パラメータ推計値の見直し又は格付体系もしくはリテール・プール区分の見直しを検討する体制を整備しています。なお、推計したパラメータ値や推計に用いたデータは、自己資本比率算出に加え、自己資本充実度評価における信用リスク量の計算データや金融商品、取引の採算性関連データなどに活用しています。

(3)次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続きの概要

資産区分毎の格付付与手続き

各資産区分毎のエクスポージャーの種類および格付の付与手続きは以下のとおりです。

資産区分	エクスポージャーの種類	格付付与手続き
事業法人向けエクスポージャー	大企業、中堅企業、中小企業他事業性 与信先向け与信(与信額等により個別 管理を実施する取引先)	個別管理先として管理し、 信用格付を付与 (特定貸付債権は、 SL格付を付与)
うち特定貸付債権	一定要件を満たすノンリコース・ローン	
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、 国内の政府関係機関等向け与信	
金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社等向け与信	
株式等エクスポージャー	上場株式、非上場株式	
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	リテール向け与信として、 リテール・プール区分を割当
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン	
その他リテール向けエクスポージャー	小口事業性(取引先与信額等により プール管理を実施する取引先) その他リテール向け与信	

事業法人等向けエクスポージャーにおける「大企業、中堅企業、中小企業」は中小企業基本法の定義に準じて分類しています。

PD推計の定義と対象資産区分

PD推計の定義と適用する対象資産区分は以下のとおりです。なお、事業法人等PDは平成11年度～平成20年度(10年間)、リテールPDは平成13年度～平成20年度(8年間)の内部実績データに基づき、推計誤差を考慮して保守的に補正した推計値を適用しています。

PD推計方法	定義	対象となる資産区分
事業法人等PD	内部データによる推計期間の各期・各格付毎の債務者数から実績デフォルト率等を通じて、保守的な補正を実施して推計値としています。	事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー
リテールPD	内部データによる推計期間の各期・各プール区分毎の債権数から実績デフォルト率を算出し、保守的な補正を実施して推計値としています。	居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 基本方針

当行は、信用リスク削減にあたり、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等から総合的に与信判断を行うことを基本方針とし、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しています。

担保の取入にあたっては、市場性・換金性、管理の容易性、時価の安定性等を考慮するとともに、適切な方法による評価額と処分時の回収可能見込額を算出し、それぞれの担保の性質に応じて一定時期に評価見直しを実施しています。

(2) 主要な担保の種類

当行の主要な担保種類は以下のとおりです。

担保種類	担保取得方法
定期預金	質権
国債、地方債、公社・公団・事業団債、金融債、社債、株式	質権
手形	譲渡担保
船荷証券、貨物引換証など	譲渡担保
不動産(土地、建物)	(根) 抵当権

なお、自己資本比率算出上の信用リスク削減効果の対象となる担保は、規制上の適格保証、適格金融資産担保および適格不動産担保に限定しています。

具体的には、保証人は、ソブリン、金融機関、および事業法人について一定格付以上の内部格付・外部格付の取得先としています。

適格金融資産担保は、預金および株式のみを対象とし、株式担保においては東京証券取引所および大阪証券取引所等「認定された証券取引所に上場する株式」のみを対象としています。

適格不動産担保は、当行所定の手続きにより取得した信用リスク削減効果の適格要件を満たす不動産抵当権および不動産根抵当権としています。

なお、金融機関および短資会社を取引相手とするレポ取引(現金担保付債券貸借取引)およびコール取引は、担保とした債券を適格金融資産担保として信用リスク削減効果を勘案しています。

(3) 担保に関する評価、管理の方針および手続きの概要

担保評価は、原則、現地(現物)調査を実施のうえ、あらかじめ定めた方法により評価を実施しています。

具体的には不動産を担保取得する場合は、全件に対して現地調査を実施しており、担保不動産の評価見直しは、1年に1回の頻度で実施しています。特に、債務者区分が破綻懸念先以下で一定金額以上などの要件を満たす担保については、不動産鑑定評価を採用しています。

加えて環境保全への対応として、CSR(企業の社会的責任)の観点から、土壤汚染対策法の施行(平成15年2月)に伴い、「土壤汚染対策法に定める指定区域台帳に記載された土地」および「ダイオキシン類対策特別措置法に定める対策地域に存在する土地」については、「汚染が判明した土地」として新規の担保を取得せず、既存の担保についても評価額をゼロ円として土壤浄化を促しています。

なお、担保不動産については、処分実績と処分可能見込額とを比較し、評価方法の妥当性を検証しています。

(4) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっては、相殺確実な自行預金のみを対象とする方針としており、相殺可能な据置期間1年以上の定期預金に限って対応しています。

(5) 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当該相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の対象となる主要な保証人は、信用保証協会法によって設立されている信用保証協会であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しています。またマーケット・リスクにさらされる金融資産担保などは適切に価額を管理するとともに、当該担保種類の割合が相対的に小さく影響は限定的であります。

6 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関向けの派生商品取引については、半期毎に信用格付別の与信限度額、個別・グループ別の派生商品取引の与信限度額を設定し、設定された限度額の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引については、主に為替予約やクーポンスワップといった顧客の為替リスクヘッジのための商品を取扱っており、これら商品については、取引相手先の実需ニーズ、商品に対する理解度、信用力を考慮し、販売を行っています。派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、取引相手先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別に限度額管理を行っています。

(2) 担保による保全および引当金の算定に関する方針

取引相手先の状況に応じ担保等により保全を図る体制になっています。引当金については、取引相手先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、決算日におけるカレントエクスポージャーの額から貸倒引当金と同様の方法により損失見込額を算定し個別引当金を計上しています。

(3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引においては、一部相手先と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結している場合があります。同契約においては、当行の信用力が低下した場合でも担保提供により契約が継続されることを趣旨としており、具体的には、各契約で定められた格付会社が与する当行の格付が一定格付以下に悪化した場合、該当取引の範囲で一定の担保を追加提供する義務が発生しますが、影響は軽微なものと認識しています。

7 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

<投資家としての証券化取引>

証券化商品については、投資対象の一つとして、外部格付機関で高格付を取得している銘柄のみを投資対象とし、常務会で保有限度額を設定し、その枠内で投資を行っています。また、証券化商品の市場リスクについては他の有価証券等と合算して日次でVaRを算出し、計測したリスク量と配賦資本を対比しリスク管理を行っています。

<オリジネーターとしての証券化取引>

当行は地域の中小企業への新たな資金供給手法として、地元金融機関や信用保証協会と共同で「CLO（ローン担保証券）のアレンジャー、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しています。証券化取引の実施にあたっては、事前に証券化取引の起案部署が取引内容を評価したうえで、リスク関連部署がリスクの検討を実施しています。

具体的な取組としては地元中小企業向け貸出債権の証券化を2件実施しています。「第1回コラボしがCLO」については、原資産となる貸出債権は滋賀県信用保証協会の100%保証となっています。また、「第2回コラボしがCLO」は、滋賀県信用保証協会の90%の保証となっていますが、当行がオリジネートした貸付債権の貸付元本残高、経過利息および延滞利息の10%については、原債務者との支払承諾取引において当行が支払を保証しており、通常の与信取引と同様に信用リスク管理を実施しています。

また連結子会社において、保有するリース債権の証券化取引に取り組んでおり、証券化対象となる債権の組成を行うオリジネーターおよび原債務者からの元利金回収を行うサービサーとしての役割を担っております。また、証券化による劣後受益権を保有しております。

当該商品のリスクについては、保有する劣後受益権に関連する信用リスクおよび金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わりません。従って通常の与信取引と同様に信用リスクの管理を行っております。

なお、当該証券化に係る債権譲渡は真正譲渡であり、買戻し義務を負っておりません。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しています。

八. 証券化取引に関する会計方針

(1) 会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

(2) 売却資産の認識

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、信託受益権を投資家に売却した時点で認識しています。

(3) 留保持分評価の前提等

「第1回コラボしがCLO」の証券化取引において、当行は劣後受益権(株式会社格付投資情報センター格付AA格)を保有しております。本留保持分は、原債務者の信用リスクを有していますが、信託債権の裏付け資産である貸付債権には元本全額と利息の一部について滋賀県信用保証協会の保証が付されており、信用リスクは限定されています。

- 二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)および証券化エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関の関係(株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(全ての証券化エクスポージャーに対して上記4社の適格格付機関を使用します。))

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第14条又は第37条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)

当行は、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率告示第14条又は第37条の算式に算入しておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員(パートタイマー、派遣社員等を含む)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク システムリスク 法務リスク 有形資産リスク 人的リスクの5つに分けて管理しています。

「オペレーショナル・リスク」は業務統轄部において一元的に管理するとともに、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、「各リスク所管部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続き

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止および発生時の影響極小化に努めています。

具体的には、パーゼルIIに準拠したリスク管理体制を構築すべく定期的にRCSA(リスクとコントロールの自己評価)を実施し、リスクの特定、評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記のRCSAやオペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「事務リスク管理規程」、「システム・リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」および「人的リスク管理規程」を定めて、適切に管理しています。

(注) RCSA(リスクとコントロールの自己評価)

Risk & Control Self - Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握した上で、必要な削減策を策定し実行していく自立的なリスク管理の手法。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」により算出しています。

10 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当行は、株式等エクスポージャーに関して、主に取引先との長期的な関係を目的として保有する株式が大宗を占めるため、長期保有による信用リスクと価格変動リスクの観点からリスク管理を行っています。

具体的には、すべての銘柄に信用格付を付与し、PD/LGD方式等により信用リスクを管理し、計算された信用リスク量を他の与信取引(貸出など)と合算して、Tier1の範囲内におさえるように管理しています。また定期的に取引関係等を踏まえ、銘柄保有の見直しを実施しています。

一方、株式の価格変動リスクについては、前述の自己資本充実度評価に基づき、株式以外の有価証券等と合算の上、仮にリスクが顕在化した場合でも、自己資本比率の低下が一定の範囲内に収まるように、VaR(保有期間90日、信頼区間99%)によるリスク許容額を設定しています。また、リスク許容額については、保有するリスク量が設定した範囲内にあることを日次で管理しています。

なお、株式等エクスポージャーは全額その他有価証券に計上され、上場株式等の時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)にて、時価のないもの(子会社株式および関連会社株式を含む)については移動平均法による原価法または償却原価法により評価しています。

11 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 金利リスク管理の基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、金利が変動することにより、保有する資産・負債、オフバランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、金利リスクを市場リスクに内包するものとして適切に計量、モニタリング、コントロールしリスク・リターンを勘案のうえ、安定した収益確保を目指すことをリスク管理の基本方針としています。

(2) 手続きの概要

当行では、リスクに対するリターンの最適化を図った業務運営を実践するため、ALMの観点より金利リスクを総合的に管理するとともに、信用リスクなどその他のリスクも勘案のうえ資本配賦制度による統合リスク管理を実施しています。

加えて、「アウトライヤー基準」による金利リスクについても、自己資本の20%以内に収まるようコントロールしています。

これらの配賦資本等の遵守状況については、リスク管理部門がモニタリングを行い定期的にALM委員会に報告しています。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスク量として、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間250日、信頼水準99%、観測期間500日)によるVaRを用いています。

VaRを計測する際のコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)の取り扱いに関しては、内部モデルを採用し、当行の預金データに基づき計測されるコア預金を各期間帯に割り振ることにより、金利リスク量を算出しています。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に比して影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

定量的な開示事項

1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

2.自己資本の構成に関する事項

連結

(単位 百万円、%)

項目	当期末	
	平成20年度	平成21年度
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	120,936	123,762
自己株式()	884	916
自己株式申込証拠金	-	-
社外流出予定額()	794	794
その他有価証券の評価差損()	-	-
為替換算調整勘定	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	22,613	22,904
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000
営業権相当額()	-	-
のれん相当額()	-	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	415	317
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	6,869	3,600
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	191,632	198,084
繰延税金資産の控除金額()	-	-
[基本的項目計(A)]	191,632	198,084
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	5,769	30,577
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,695	9,593
一般貸倒引当金	441	628
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-
負債性資本調達手段等	28,000	40,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	-	-
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	28,000	40,000
補完的項目不算入額()	-	-
[補完的項目計(B)]	43,905	80,799
短期劣後債務	-	-
準補完的項目不算入額()	-	-
[準補完的項目計(C)]	-	-
自己資本総額(A+B+C+D)	235,538	278,884

(単位 百万円、%)

項目	当期末	
	平成20年度	平成21年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	752	690
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	6,869	3,600
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	37	65
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	117	70
控除項目不算入額()	-	-
(控除項目)計(E)	8,776	5,427
自己資本額D(E)(F)	226,761	273,456
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	2,018,450	2,018,207
オフ・バランス取引等項目	53,454	61,129
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	121,036	122,125
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	-	-
合計(G)	2,192,941	2,201,462
自己資本比率(国際統一基準)(G)	10.34%	12.42%
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A)(G)	8.73%	8.99%
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	10.43%	10.09%
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	175,435	176,117
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	14,275	1,750
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	25,004	56,912
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	11,251	25,610

単体

(単位 百万円、%)

項目	当期末	
	平成20年度	平成21年度
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式申込証拠金	-	-
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	110,201	112,610
その他	20,000	20,000
自己株式()	884	916
自己株式申込証拠金	-	-
社外流出予定額()	792	791
その他有価証券の評価差損()	-	-
新株予約権	-	-
営業権相当額()	-	-
のれん相当額()	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	-	-
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	7,045	3,888
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	187,641	193,174
繰延税金資産の控除金額()	-	-
[基本的項目]計(A)	187,641	193,174
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	5,760	30,543
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,695	9,593
一般貸倒引当金	-	-
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-
負債性資本調達手段等	28,000	40,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	-	-
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	28,000	40,000
補完的項目不算入額()	-	-
[補完的項目]計(B)	43,455	80,137
短期劣後債務	-	-
準補完的項目不算入額()	-	-
[準補完的項目]計(C)	-	-
自己資本総額(A+B+C)(D)	231,097	273,311

(単位 百万円、%)

項目	当期末	
	平成20年度	平成21年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	7,045	3,888
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	55	82
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	88	70
控除項目不算入額()	-	-
(控除項目)計(E)	8,189	5,042
自己資本額(D)(E)(F)	222,907	268,269
(リスク・アセット等)		
資産 オフ・バランス 項目	2,002,861	2,002,339
オフ・バランス取引等項目	53,454	61,129
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	114,528	114,558
旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	-	-
合計(G)	2,170,844	2,178,027
自己資本比率(国際統一基準)(F)(G)	10.26%	12.31%
参考:Tier1比率(国際統一基準)(A)(G)	8.64%	8.86%
自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	10.65%	10.35%
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	173,667	174,242
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	14,249	1,750
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	24,984	56,837
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	11,243	25,576

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

項目	所要自己資本額	
	平成20年度	平成21年度
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	228,222	232,860
ソブリン向けエクスポージャー	8,602	9,938
金融機関等向けエクスポージャー	6,636	5,018
事業法人向けエクスポージャー	75,696	71,009
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	951	620
中堅中小企業向けエクスポージャー	76,184	81,466
居住用不動産向けエクスポージャー	24,293	27,076
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,013	1,111
その他リテール向けエクスポージャー	13,355	15,921
証券化エクスポージャー	602	484
株式等エクスポージャー	8,935	11,067
うちマーケット・ベース方式	-	-
うち簡易手法	0	0
うち内部モデル手法	-	-
うちPD/LGD方式	459	628
みなし計算	3,692	3,090
購入債権	1,157	977
その他資産	7,100	5,079
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,957	2,502
適用除外	1,042	2,502
段階的適用	1,915	-
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,682	9,770
総所要自己資本額	240,863	245,133

項目	所要自己資本額	
	平成20年度	平成21年度
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	228,823	233,381
ソブリン向けエクスポージャー	8,602	9,938
金融機関等向けエクスポージャー	6,636	5,018
事業法人向けエクスポージャー	76,382	71,798
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	951	620
中堅中小企業向けエクスポージャー	76,184	81,466
居住用不動産向けエクスポージャー	24,198	26,962
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,013	1,111
その他リテール向けエクスポージャー	13,355	15,758
証券化エクスポージャー	574	484
株式等エクスポージャー	8,878	11,007
うちマーケット・ベース方式	-	-
うち簡易手法	-	-
うち内部モデル手法	-	-
うちPD/LGD方式	459	628
みなし計算	3,802	3,185
購入債権	1,157	977
その他資産	7,085	5,052
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,031	488
適用除外	1,031	488
段階的適用	-	-
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,162	9,164
総所要自己資本額	239,016	243,034

(注1) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケーリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3) 株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグランドファースティング適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

項目	期末残高	
	平成20年度	平成21年度
事業法人等向けエクスポージャー	3,070,297	3,283,625
ソブリン向けエクスポージャー	970,406	1,242,317
金融機関等向けエクスポージャー	324,045	278,279
事業法人向けエクスポージャー	1,049,711	1,012,998
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	6,491	6,191
中堅中小企業向けエクスポージャー	719,641	743,838
リテール向けエクスポージャー	897,326	914,615
居住用不動産向けエクスポージャー	671,942	692,245
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,572	30,346
その他リテール向けエクスポージャー	199,812	192,022
株式等エクスポージャー	103,274	127,731
購入債権	16,420	14,102
その他資産等	126,440	99,289
適用除外	13,054	32,766
段階的適用部分	25,437	-
合計	4,252,251	4,472,130

項目	期末残高	
	平成20年度	平成21年度
事業法人等向けエクスポージャー	3,080,425	3,293,117
ソブリン向けエクスポージャー	970,406	1,242,317
金融機関等向けエクスポージャー	324,045	278,279
事業法人向けエクスポージャー	1,059,840	1,022,489
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	6,491	6,191
中堅中小企業向けエクスポージャー	719,641	743,838
リテール向けエクスポージャー	897,146	914,244
居住用不動産向けエクスポージャー	671,761	692,038
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,572	30,346
その他リテール向けエクスポージャー	199,812	191,859
株式等エクスポージャー	102,612	127,027
購入債権	16,420	14,102
その他資産等	126,247	98,954
適用除外	12,889	6,104
合計	4,235,742	4,453,551

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2) 証券化エクスポージャーについては「7 証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,028,903	702,457	21,229	101,850	3,854,440	3,043,575	953,371	15,116	126,265	4,138,329
海外	1,495	227,926	1,852	0	231,275	11,446	186,589	1,873	0	199,909
連結子会社分	24,237	52	-	1,423	25,713	24,819	33	-	1,465	26,318
合計	3,054,636	930,435	23,081	103,274	4,111,429	3,079,841	1,139,994	16,989	127,731	4,364,557

単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,038,831	702,657	21,229	102,611	3,865,330	3,053,067	953,371	15,116	127,026	4,148,582
海外	1,495	227,926	1,852	0	231,275	11,446	186,589	1,873	0	199,909
合計	3,040,327	930,583	23,081	102,612	4,096,605	3,064,513	1,139,960	16,989	127,027	4,348,492

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) 注1 注2 については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表に適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	551,845	6,580	1,991	73,021	633,439
農業	2,850	-	-	1	2,851
林業	210	-	-	-	210
漁業	726	-	-	-	726
鉱業	8,460	250	-	117	8,827
建設業	138,195	1,320	22	396	139,934
電気・ガス・熱供給・水道業	12,183	6,277	-	2,888	21,349
情報通信業	20,293	2,103	-	175	22,572
運輸業	87,306	8,501	-	2,907	98,715
卸売業	238,694	1,993	4,821	775	246,284
小売業	147,590	1,110	357	3,395	152,453
金融・保険業	297,681	306,540	15,827	16,620	636,669
不動産業	324,348	1,566	4	45	325,963
各種サービス業	314,918	63,257	56	1,507	379,739
国・地方公共団体	174,895	530,882	-	-	705,777
個人	710,200	-	-	-	710,200
その他	-	-	-	-	-
連結子会社分	24,237	52	-	1,423	25,713
合計	3,054,636	930,435	23,081	103,274	4,111,429

単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	551,845	6,580	1,991	73,021	633,439
農業	2,850	-	-	1	2,851
林業	210	-	-	-	210
漁業	726	-	-	-	726
鉱業	8,460	250	-	117	8,827
建設業	138,195	1,320	22	396	139,934
電気・ガス・熱供給・水道業	12,183	6,277	-	2,888	21,349
情報通信業	20,293	2,103	-	449	22,845
運輸業	87,306	8,501	-	2,907	98,715
卸売業	238,694	1,993	4,821	775	246,284
小売業	147,590	1,110	357	3,395	152,453
金融・保険業	301,209	306,540	15,827	17,052	640,629
不動産業	324,348	1,566	4	55	325,973
各種サービス業	321,318	63,457	56	1,552	386,384
国・地方公共団体	174,895	530,882	-	-	705,777
個人	710,200	-	-	-	710,200
その他	-	-	-	-	-
合計	3,040,327	930,583	23,081	102,612	4,096,605

(注1) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度において業種の表示を一部変更しております。

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	525,086	9,933	1,790	101,455	638,265
農業、林業	2,831	-	-	1	2,833
漁業	672	-	-	-	672
鉱業、採石業、砂利採取業	7,370	545	-	188	8,105
建設業	133,477	2,178	19	410	136,086
電気・ガス・熱供給・水道業	15,511	6,738	-	1,779	24,029
情報通信業	19,787	3,164	0	173	23,125
運輸業、郵便業	93,302	9,853	-	3,031	106,188
卸売・小売業	388,554	3,208	4,659	4,430	400,852
金融・保険業	336,028	278,870	10,429	12,446	637,774
不動産業、物品賃貸業	389,484	1,589	4	1,750	392,828
その他サービス業	255,026	106,210	85	598	361,921
地方公共団体	157,789	717,667	-	-	875,456
その他	730,099	-	-	-	730,099
連結子会社分	24,819	33	-	1,465	26,318
合計	3,079,841	1,139,994	16,989	127,731	4,364,557

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	525,086	9,933	1,790	101,455	638,265
農業、林業	2,831	-	-	1	2,833
漁業	672	-	-	-	672
鉱業、採石業、砂利採取業	7,370	545	-	188	8,105
建設業	133,477	2,178	19	410	136,086
電気・ガス・熱供給・水道業	15,511	6,738	-	1,779	24,029
情報通信業	19,787	3,164	0	446	23,399
運輸業、郵便業	93,302	9,853	-	3,031	106,188
卸売・小売業	388,554	3,208	4,659	4,430	400,852
金融・保険業	339,120	278,870	10,429	12,878	641,298
不動産業、物品賃貸業	395,884	1,589	4	1,766	399,243
その他サービス業	255,026	106,210	85	638	361,961
地方公共団体	157,789	717,667	-	-	875,456
その他	730,099	-	-	-	730,099
合計	3,064,513	1,139,960	16,989	127,027	4,348,492

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	795,156	65,737	4,807	-	865,700	806,013	103,855	6,183	-	916,052
1年超2年以下	138,887	89,677	8,722	-	237,286	159,561	129,454	2,756	-	291,772
2年超3年以下	177,055	116,050	2,611	-	295,718	181,415	129,108	2,398	-	312,921
3年超4年以下	145,089	122,053	2,164	-	269,307	136,738	96,448	1,795	-	234,981
4年超5年以下	1,774,210	536,864	4,776	-	2,315,851	1,771,294	681,094	3,856	-	2,456,244
期間の定めのないもの	-	-	-	101,851	101,851	-	-	-	126,266	126,266
連結子会社分	24,237	52	-	1,423	25,713	24,819	33	-	1,465	26,318
合計	3,054,636	930,435	23,081	103,274	4,111,429	3,079,841	1,139,994	16,989	127,731	4,364,557

単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	798,441	65,937	4,807	-	869,185	808,203	103,855	6,183	-	918,242
1年超2年以下	139,587	89,677	8,722	-	237,986	159,961	129,454	2,756	-	292,172
2年超3年以下	177,655	116,050	2,611	-	296,318	182,515	129,108	2,398	-	314,021
3年超4年以下	146,589	122,053	2,164	-	270,807	139,733	96,448	1,795	-	237,976
4年超5年以下	1,778,053	536,864	4,776	-	2,319,694	1,774,100	681,094	3,856	-	2,459,051
期間の定めのないもの	-	-	-	102,612	102,612	-	-	-	127,027	127,027
合計	3,040,327	930,583	23,081	102,612	4,096,605	3,064,513	1,139,960	16,989	127,027	4,348,492

(注1) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	94,185	346	32	-	94,564	101,269	524	132	24	101,950
海外	47	280	-	-	327	40	-	-	-	40
連結子会社分	372	-	-	-	372	451	-	-	-	451
合計	94,606	626	32	-	95,264	101,761	524	132	24	102,443

単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	94,185	346	32	-	94,564	101,269	524	132	24	101,950
海外	47	280	-	-	327	40	-	-	-	40
合計	94,233	626	32	-	94,891	101,309	524	132	24	101,991

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、クレジット・カード債権等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) 注1・注2については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表に適用いたします。

業種別又は取引相手別

区分	平成20年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	15,354	-	-	-	15,354
農業	152	-	-	-	152
林業	20	-	-	-	20
漁業	26	-	-	-	26
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	15,502	-	-	-	15,502
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	710	-	-	-	710
運輸業	617	-	-	-	617
卸売業	15,332	-	32	-	15,364
小売業	6,811	-	-	-	6,811
金融・保険業	4,694	280	-	-	4,974
不動産業	16,395	346	-	-	16,741
各種サービス業	13,773	-	-	-	13,773
国・地方公共団体	47	-	-	-	47
個人	4,794	-	-	-	4,794
その他	-	-	-	-	-
連結子会社分	372	-	-	-	372
合計	94,606	626	32	-	95,264

区分	平成20年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	15,354	-	-	-	15,354
農業	152	-	-	-	152
林業	20	-	-	-	20
漁業	26	-	-	-	26
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	15,502	-	-	-	15,502
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	710	-	-	-	710
運輸業	617	-	-	-	617
卸売業	15,332	-	32	-	15,364
小売業	6,811	-	-	-	6,811
金融・保険業	4,694	280	-	-	4,974
不動産業	16,395	346	-	-	16,741
各種サービス業	13,773	-	-	-	13,773
国・地方公共団体	47	-	-	-	47
個人	4,794	-	-	-	4,794
その他	-	-	-	-	-
合計	94,233	626	32	-	94,891

(注1) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度において業種の表示を一部変更しております。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

	平成20年度期末残高	平成21年度期末残高	期中増減額
	一般貸倒引当金	14,674	15,789
個別貸倒引当金	11,891	16,945	5,054
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合計	26,566	32,735	6,169

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。(注2) 注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表に適用いたします。

地域別

	平成20年度期末残高	平成21年度期末残高	期中増減額
	国内	11,891	16,945
海外	-	-	-
合計	11,891	16,945	5,054

(注1) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

区分	平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	20,249	173	19	24	20,467
農業・林業	228	-	-	-	228
漁業	26	-	-	-	26
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	18,620	-	-	-	18,620
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1,415	-	-	-	1,415
運輸業・郵便業	711	-	-	-	711
卸売・小売業	21,136	140	112	-	21,389
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	18,919	210	-	-	19,130
その他サービス業	14,648	-	-	0	14,648
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,353	-	-	-	5,353
連結子会社分	451	-	-	-	451
合計	101,761	524	132	24	102,443

区分	平成21年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	20,249	173	19	24	20,467
農業・林業	228	-	-	-	228
漁業	26	-	-	-	26
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	18,620	-	-	-	18,620
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1,415	-	-	-	1,415
運輸業・郵便業	711	-	-	-	711
卸売・小売業	21,136	140	112	-	21,389
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	18,919	210	-	-	19,130
その他サービス業	14,648	-	-	0	14,648
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,353	-	-	-	5,353
合計	101,309	524	132	24	101,991

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

	平成20年度期末残高	平成21年度期末残高	期中増減額
製造業	2,365	4,740	2,375
農業、林業	2	7	5
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	1,804	1,286	517
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	65	485	419
運輸業、郵便業	54	72	18
卸売・小売業	1,938	2,629	691
金融、保険業	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,385	1,173
その他サービス業	3,171	3,691	519
地方公共団体	-	-	-
その他	641	870	229
標準的手法を適用する連結子会社分	636	776	140
合計	11,891	16,945	5,054

(注1) 一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示していません。

単体

(単位 百万円)

	平成20年度期末残高	平成21年度期末残高	期中増減額
製造業	2,365	4,740	2,375
農業、林業	2	7	5
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	1,804	1,286	517
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	65	485	419
運輸業、郵便業	54	72	18
卸売・小売業	1,938	2,629	691
金融、保険業	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,385	1,173
その他サービス業	3,171	3,691	519
地方公共団体	-	-	-
その他	387	520	132
合計	11,001	15,819	4,818

(4)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

連結

(単位 百万円)

	平成20年度
製造業	1,554
農業	7
林業	-
漁業	-
鉱業	-
建設業	352
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	50
運輸業	9
卸売業	1,342
小売業	641
金融・保険業	-
不動産業	527
各種サービス業	504
国・地方公共団体	-
個人	172
その他	-
標準的手法を適用する連結子会社分	29
合計	5,192
うち部分直接償却	5,163

単体

(単位 百万円)

	平成20年度
製造業	1,554
農業	7
林業	-
漁業	-
鉱業	-
建設業	352
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	50
運輸業	9
卸売業	1,342
小売業	641
金融・保険業	-
不動産業	527
各種サービス業	504
国・地方公共団体	-
個人	172
その他	-
合計	5,163
うち部分直接償却	5,163

(注1) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度において業種の表示を一部変更しております。

連結

(単位 百万円)

	平成21年度
製造業	596
農業、林業	-
漁業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	4,054
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	5
運輸業、郵便業	-
卸売・小売業	1,242
金融、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	145
その他サービス業	131
地方公共団体	-
その他	102
標準的手法を適用する連結子会社分	46
合計	6,324
うち部分直接償却	6,277

単体

(単位 百万円)

	平成21年度
製造業	596
農業、林業	-
漁業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	4,054
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	5
運輸業、郵便業	-
卸売・小売業	1,242
金融、保険業	-
不動産業、物品賃貸業	145
その他サービス業	131
地方公共団体	-
その他	102
合計	6,277
うち部分直接償却	6,277

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

連結 (単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度							平成21年度						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	1	45	-	6,299	31,952	192	38,491	1	51	105	5,776	26,726	104	32,766

単体 (単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度							平成21年度						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	-	-	-	-	12,889	-	12,889	-	-	-	-	6,104	-	6,104

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 (ただし、HVCRE除く)

連結、単体 (単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度						平成21年度					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	962	2,113	1,714	1,701	-	6,491	1,179	2,033	2,978	-	-	6,191

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権 (HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結 (単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度			平成21年度		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	-	1	1	-	1	1

単体 (単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度			平成21年度		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	-	-	-	-	-	-

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結 (単位 百万円)

格付	平成20年度						平成21年度					
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		合計	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		合計
				オン・バランス	オフ・バランス					オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.68%	41.99%	55.32%	1,257,665	62,880	1,320,545	0.74%	41.92%	58.32%	1,212,140	56,813	1,268,953
格付区分2	16.98%	42.31%	198.41%	226,544	1,367	227,911	13.47%	42.60%	173.07%	250,578	5,749	256,327
デフォルト	100.00%	43.46%	0.00%	72,238	76	72,314	100.00%	43.82%	0.00%	75,838	126	76,064
合計	7.40%	42.10%	72.97%	1,556,448	64,324	1,620,772	7.48%	42.12%	73.93%	1,538,557	62,690	1,601,247

単体 (単位 百万円)

格付	平成20年度						平成21年度					
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		合計	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		合計
				オン・バランス	オフ・バランス					オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.68%	42.02%	55.49%	1,267,733	62,880	1,330,613	0.74%	41.94%	58.59%	1,221,512	56,813	1,278,325
格付区分2	16.98%	42.31%	198.41%	226,544	1,367	227,911	13.47%	42.60%	173.07%	250,578	5,749	256,327
デフォルト	100.00%	43.46%	0.00%	72,238	76	72,314	100.00%	43.82%	0.00%	75,838	126	76,064
合計	7.36%	42.12%	73.00%	1,566,516	64,324	1,630,840	7.45%	42.14%	74.05%	1,547,929	62,690	1,610,619

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体 (単位 百万円)

格付	平成20年度						平成21年度					
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		合計	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		合計
				オン・バランス	オフ・バランス					オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.01%	45.00%	4.70%	930,401	136,782	1,067,183	0.01%	45.00%	5.06%	1,206,952	132,585	1,339,537
格付区分2	16.71%	44.94%	214.76%	7,588	-	7,588	8.90%	44.95%	156.91%	9,020	-	9,020
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	5,148	-	5,148	100.00%	45.00%	0.00%	5,601	-	5,601
合計	0.61%	44.99%	6.15%	943,138	136,782	1,079,920	0.49%	44.99%	6.05%	1,221,573	132,585	1,354,158

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成20年度					平成21年度				
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.05%	44.48%	23.41%	303,131	20,633	0.07%	42.85%	20.90%	250,128	28,150
格付区分2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	280	-	-	-	-	-	-
合計	0.14%	44.48%	23.39%	303,411	20,633	0.07%	42.85%	20.90%	250,128	28,150

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上の要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成20年度			平成21年度		
	P D	リスク・ウェイト	E A D	P D	リスク・ウェイト	E A D
格付区分1	0.31%	145.62%	3,231	0.33%	140.81%	4,480
格付区分2	16.71%	478.73%	91	10.58%	417.21%	127
デフォルト	-	-	-	100.00%	0.00%	24
合計	0.76%	154.75%	3,323	1.14%	147.67%	4,633

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成20年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.41%	48.90%	33.12%	660,193	-	-	-
プール区分2	30.50%	53.87%	310.14%	5,270	-	-	-
デフォルト	100.00%	55.10%	0.00%	3,923	-	-	-
合計	1.23%	48.97%	35.10%	669,388	-	-	-

連結

(単位 百万円)

	平成21年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.44%	52.13%	34.53%	678,255	-	-	-
プール区分2	30.40%	55.29%	320.09%	6,640	-	-	-
デフォルト	100.00%	57.03%	0.00%	4,744	-	-	-
合計	1.41%	52.20%	37.04%	689,640	-	-	-

単体

(単位 百万円)

	平成20年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.41%	48.90%	33.12%	660,193	-	-	-
プール区分2	30.50%	53.87%	310.14%	5,270	-	-	-
デフォルト	100.00%	55.23%	0.00%	3,743	-	-	-
合計	1.20%	48.97%	35.11%	669,207	-	-	-

単体

(単位 百万円)

	平成21年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	E A D		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.44%	52.13%	34.53%	678,255	-	-	-
プール区分2	30.40%	55.29%	320.09%	6,640	-	-	-
デフォルト	100.00%	57.12%	0.00%	4,536	-	-	-
合計	1.38%	52.19%	37.06%	689,432	-	-	-

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.06%	100.00%	29.83%	6,636	18,696	50,223	37.23%
プール区分2	40.01%	100.00%	296.34%	58	11	29	38.55%
デフォルト	100.00%	100.00%	0.00%	56	-	-	-
合計	1.39%	100.00%	30.50%	6,750	18,707	50,253	37.22%

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.99%	100.00%	28.54%	6,772	23,316	64,480	36.16%
プール区分2	23.15%	100.00%	191.59%	50	38	106	36.30%
デフォルト	100.00%	100.00%	0.00%	48	-	-	-
合計	1.21%	100.00%	28.98%	6,871	23,354	64,586	36.16%

その他リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.76%	76.93%	47.57%	179,625	8,743	12,952	62.04%
プール区分2	15.92%	70.69%	135.64%	1,840	349	349	98.53%
デフォルト	100.00%	76.58%	0.00%	5,600	-	-	-
合計	3.76%	76.85%	47.19%	187,067	9,092	13,302	63.00%

連結

(単位 百万円)

	平成21年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.02%	78.12%	52.47%	170,824	7,834	11,930	60.93%
プール区分2	11.69%	80.00%	99.09%	2,107	30	17	26.92%
デフォルト	100.00%	80.73%	0.00%	7,852	19	-	-
合計	5.27%	78.25%	50.81%	180,784	7,884	11,947	60.88%

単体

(単位 百万円)

	平成21年度						
	P D	L G D	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.02%	78.12%	52.47%	170,824	7,834	11,930	60.93%
プール区分2	11.69%	80.00%	99.09%	2,107	30	17	26.92%
デフォルト	100.00%	80.33%	0.00%	7,689	19	-	-
合計	5.19%	78.23%	50.85%	180,621	7,884	11,947	60.88%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上の要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度	平成21年度	比較
事業法人向けエクスポージャー	39,405	44,929	5,523
ソブリン向けエクスポージャー	5	4	0
金融機関等向けエクスポージャー	3,220	-	3,220
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	31	0	30
居住用不動産向けエクスポージャー	916	1,160	243
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,741	2,954	1,212
合計	45,320	49,049	3,728

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度	平成21年度	比較
事業法人向けエクスポージャー	39,405	44,929	5,523
ソブリン向けエクスポージャー	5	4	0
金融機関等向けエクスポージャー	3,220	-	3,220
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	31	0	30
居住用不動産向けエクスポージャー	611	803	192
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,741	2,786	1,044
合計	45,015	48,524	3,509

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に事業法人向け貸出金の引当および償却により、与信コストが増加しました。

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度			平成21年度		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	39,405	51,784	12,379	44,929	52,194	7,264
ソブリン向けエクスポージャー	5	2,963	2,958	4	2,986	2,981
金融機関等向けエクスポージャー	3,220	208	3,011	-	85	85
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	31	22	8	0	47	47
居住用不動産向けエクスポージャー	916	4,365	3,448	1,160	5,409	4,249
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	355	354	0	368	367
その他リテール向けエクスポージャー	1,741	5,503	3,761	2,954	7,791	4,836
合計	45,320	65,203	19,882	49,049	68,883	19,833

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成20年度			平成21年度		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	39,405	51,809	12,404	44,929	52,230	7,301
ソブリン向けエクスポージャー	5	2,963	2,958	4	2,986	2,981
金融機関等向けエクスポージャー	3,220	208	3,011	-	85	85
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	31	22	8	0	47	47
居住用不動産向けエクスポージャー	611	4,270	3,659	803	5,295	4,491
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	355	354	0	368	367
その他リテール向けエクスポージャー	1,741	5,503	3,761	2,786	7,628	4,841
合計	45,015	65,134	20,118	48,524	68,642	20,118

(注1) 損失額の実績値は、平成21年3月期(平成20年度)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成22年3月期(平成21年度)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度			平成21年度		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	62,441	193,441	109,796	65,018	181,646	111,909
ソブリン向けエクスポージャー	10	-	1,000	10	-	28,639
金融機関等向けエクスポージャー	4,002	-	-	15,978	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	78,053	-	-	79,397
合計	66,453	193,441	188,850	81,006	181,646	219,946

6.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度	平成21年度
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	9,193	7,007
長期決済期間取引	129	-
合計	9,323	7,007

(3)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	与信相当額		与信相当額	
派生商品取引	23,081		16,989	
(うち外国為替関連取引)	23,080		16,989	
(うち金利関連取引)	1		-	
長期決済期間取引	317		22	
合計	23,399		17,012	

(注1)原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4)(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5)担保の種類別の額

該当ありません。

(6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7)与信額の相当算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループまたは銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類:中小企業向け貸出金

(単位 百万円)

平成20年度				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	410	3,437	-	-
第2回コラボしがCLO	256	3,233	13	4
合計	666	6,670	13	4

(単位 百万円)

平成21年度				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	5	15	15	-
第2回コラボしがCLO	239	1,526	-	2
合計	244	1,541	15	2

原資産の種類:リース料債権

(単位 百万円)

平成20年度				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第4回リース料債権	17	1	1	-
第5回リース料債権	153	47	0	0
第6回リース料債権	577	256	6	3
第7回リース料債権	412	452	2	4
第8回リース料債権	981	934	22	12
合計	2,140	1,692	33	21

(単位 百万円)

平成21年度				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第5回リース料債権	28	1	-	-
第6回リース料債権	217	44	5	0
第7回リース料債権	295	162	1	-
第8回リース料債権	734	471	13	14
合計	1,274	678	19	14

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度	平成21年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	4,052	1,480

(注1) 劣後部分のみを保有する証券化エクスポージャーについては、エクスポージャーの額および、次表のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額は表示していません。自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額に表示しております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度		平成21年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	4,052	31	1,480	8
20%超 35%以下	-	-	-	-
35%超 75%以下	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
425%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
合計	4,052	31	1,480	8

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度	平成21年度
	増加した自己資本に相当する額	増加した自己資本に相当する額
リース料債権	415	317

単体

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度	平成21年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	88	70
リース料債権	28	-
合計	117	70

単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度	平成21年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	88	70

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ②銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ③投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

当りに証券化を行ったエクスポージャーの概略（当りに証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む）

該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成20年度		平成21年度	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	76,532		68,123	

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度		平成21年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	76,532	454	68,123	381
20%超 35%以下	-	-	-	-
35%超 75%以下	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
425%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
合計	76,532	454	68,123	381

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額（上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー）

連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	98,750	98,750	123,239	123,239
それ以外の株式等エクスポージャー	4,524	4,524	4,492	4,492
合計	103,274	103,274	127,731	127,731

単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	98,654	98,654	123,095	123,095
それ以外の株式等エクスポージャー	3,958	3,958	3,931	3,931
合計	102,612	102,612	127,027	127,027

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	697	697	2,553	2,551
償却額	13,577	13,552	802	801
合計	14,275	14,249	1,750	1,750

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	25,004	24,984	56,912	56,837

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	11,251	11,243	25,610	25,576

(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位 百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	101,851	126,266
うちグランドファーマーザリング適用の株式等	98,474	121,583
連結子会社保有の株式等	1,423	1,465
うちグランドファーマーザリング適用の株式等	1,422	1,464
合計	103,274	127,731

単体

(単位 百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	102,612	127,027
うちグランドファーマーザリング適用の株式等	99,235	122,344

(注1) グランドファーマーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	28,833	29,540	22,460	23,109

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファン(投資信託等)で構成されております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成20年度	平成21年度
経済的価値減少額 (バーゼルⅢにおける「バンキング勘定の金利リスク量(アウトライヤー基準))	13,684	-
うち円貨	10,697	-
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間250日、観測期間500日、ヒストリカルシミュレーション法)	-	7,914
うち円貨	-	7,501

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考えから、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

(注4) 平成21年度より金利リスク計測方法をバーゼルⅢにおける「バンキング勘定の金利リスク量(アウトライヤー基準)からVaRへ変更しています。なお、変更前の平成21年度における経済的価値減少額は32,271百万円(うち円貨28,080百万円)であります。

【ご参考:アウトライヤー比率】

バーゼルⅢにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下の通りです。

(単位 %)

	平成20年度	平成21年度
アウトライヤー比率	5.92	11.81

当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、コア預金の取扱いに関して内部モデルを採用するとともに標準的な金利ショック幅については上下200bpを採用しています。



<http://www.shigagin.com>

発行 平成22年7月

編集 滋賀銀行 総合企画部広報室 〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077(521)2202